

職員の給与等に関する報告及び勧告

令和 2 年 10 月

島根県人事委員会

本委員会は、適正な人事行政を確保するための中立的・専門的な人事機関であり、地方公務員法第8条で、勤務条件や厚生福利制度など、職員に関する制度について研究を行い、その成果を議会や知事に提出することとされています。

また、同法第14条により、給与などの勤務条件が社会一般の情勢に適応するように地方公共団体が講ずべき措置について、議会と知事に勧告することができることと、同法第26条により、毎年少なくとも1回、給料表が適当かどうかを議会と知事に報告し、あわせて適当な勧告をすることができることとされています。

これらの規定に基づき、本委員会は、県内の民間事業所のご協力を得て、民間給与の実態調査を行うなど、令和2年の職員の給与に関する種々の調査・検討を行ってきました。

本書は、その結果を議会及び知事に対して報告し、あわせて給与について勧告したものです。



島人委第316号

令和2年10月30日

島根県議会議長 中村芳信様

島根県知事 丸山達也様

島根県人事委員会委員長

本間恵美子

職員の給与等に関する報告及び勧告

地方公務員法第8条及び第14条の規定に基づき、職員の給与及び人事管理に関して別添のとおり報告し、併せて給与について勧告します。

目 次

第1章 職員の給与等に関する報告	1
I 職員の給与等に関する報告	1
1 職員給与等の状況について	1
2 民間給与等の状況について	4
3 物価及び生計費について	6
4 国家公務員及び都道府県職員の給与について	6
5 人事院勧告等の概要	7
6 職員給与と民間給与との比較	7
7 本年の給与改定	8
8 その他の課題	9
II 人事管理に関する報告	9
1 新型コロナウイルス感染症への対応	9
2 人材の確保及び育成	11
3 能力・実績に基づく人事管理の推進	13
4 勤務環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの推進）	13
5 定年の引上げ	19
III 勧告実施の要請	19
別紙 令和2年人事院勧告等の概要	21
第2章 職員の給与に関する勧告	23
（給与等に関する参考資料）	
1 職員給与実態調査の概要	参考-1
2 民間給与実態調査の概要	参考-28
3 生計費及び労働経済関係	参考-32
4 人事管理関係	参考-36

第1章 職員の給与等に関する報告

第1章 職員の給与等に関する報告

本委員会は、地方公務員法の規定に基づき、令和2年4月現在の島根県職員に係る給与及び県内の民間事業所の従業員の給与の実態を把握するとともに、職員の給与等を決定する諸条件について調査検討を行ってきた。その結果の概要は次のとおりである。

I 職員の給与等に関する報告

1 職員給与等の状況について

職員給与実態調査の調査人員

全 県 職 員	調 査 対 象 職 員	調 査 対 象 外 職 員	
		休 職 者 再任用職員等	企 業 局 職 員 病 院 局 職 員
15,003人	12,001人	1,747人	1,255人

(1) 職員の構成等

職員には、その従事する職務の種類に応じて、行政職、公安職、医療職、教育職など9種類の給料表が適用されている。その構成比をみると、中学校・小学校等教育職が35.7%と最も高く、以下行政職30.9%、高等学校等教育職16.8%、公安職12.5%等の順となっている。

また、職員の平均年齢は43.3歳、平均経験年数は21.1年となっており、このうち行政職の職員についてみると、平均年齢は42.7歳（昨年43.1歳）、平均経験年数は21.1年（同21.6年）となっている。（参考資料第1表）

年齢別の職員構成をみると、50歳台の職員の占める割合が全体の約3分の1と他の年齢層に比べ高くなっている。（参考資料第4表）

給料表別職員数等

給料表	職員数		平均年齢		平均経験年数	
	令和2年	平成31年	令和2年	平成31年	令和2年	平成31年
行政職	3,711 (30.9%)	3,764 (31.1%)	42.7	43.1	21.1	21.6
公安職	1,497 (12.5%)	1,504 (12.4%)	38.1	38.1	17.0	16.6
海事職	46 (0.4%)	48 (0.4%)	36.2	37.2	16.6	17.5
研究職	243 (2.0%)	246 (2.0%)	41.7	42.2	18.5	18.9
医療職(1)	46 (0.4%)	49 (0.4%)	40.8	41.5	17.1	17.0
医療職(2)	88 (0.7%)	89 (0.7%)	41.9	41.7	18.2	17.8
医療職(3)	72 (0.6%)	75 (0.6%)	39.2	39.1	16.9	17.0
高等学校等教育職	2,016 (16.8%)	2,005 (16.6%)	45.3	45.3	22.4	22.5
中学校・小学校等教育職	4,282 (35.7%)	4,328 (35.7%)	45.1	45.5	22.2	22.7
合計	12,001 (100.0%)	12,108 (100.0%)	43.3	43.6	21.1	21.4

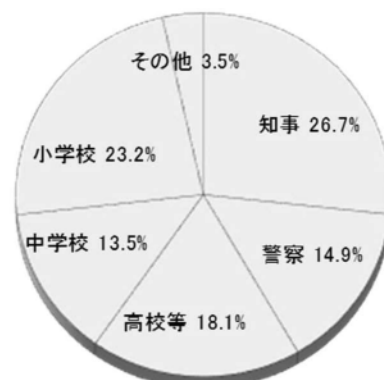
(注) 構成比については、小数点以下1位未満の端数は四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。

給料表別職員構成比



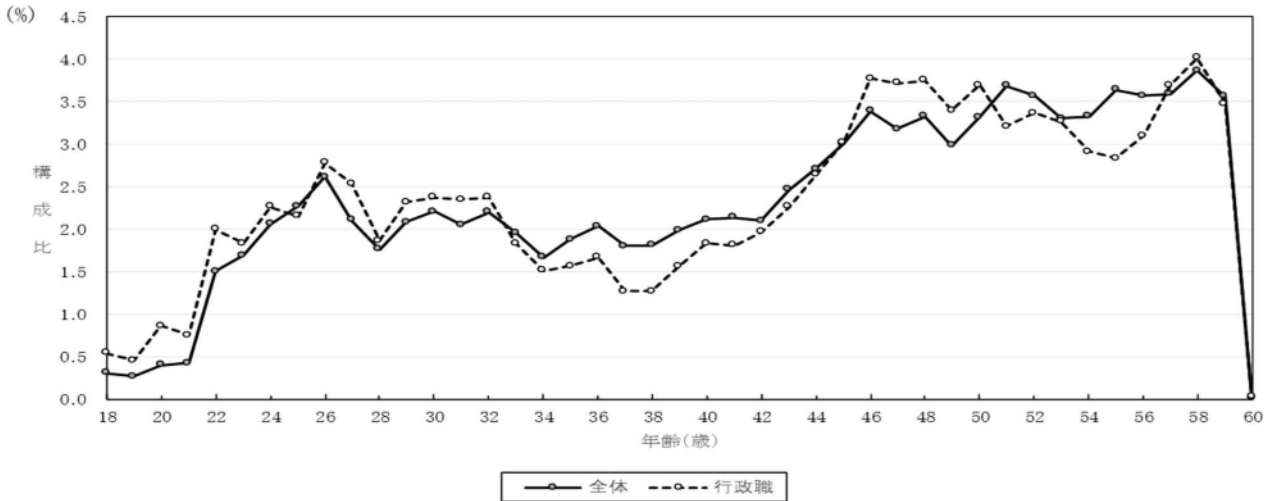
(参考資料第1表)

部局別職員構成比

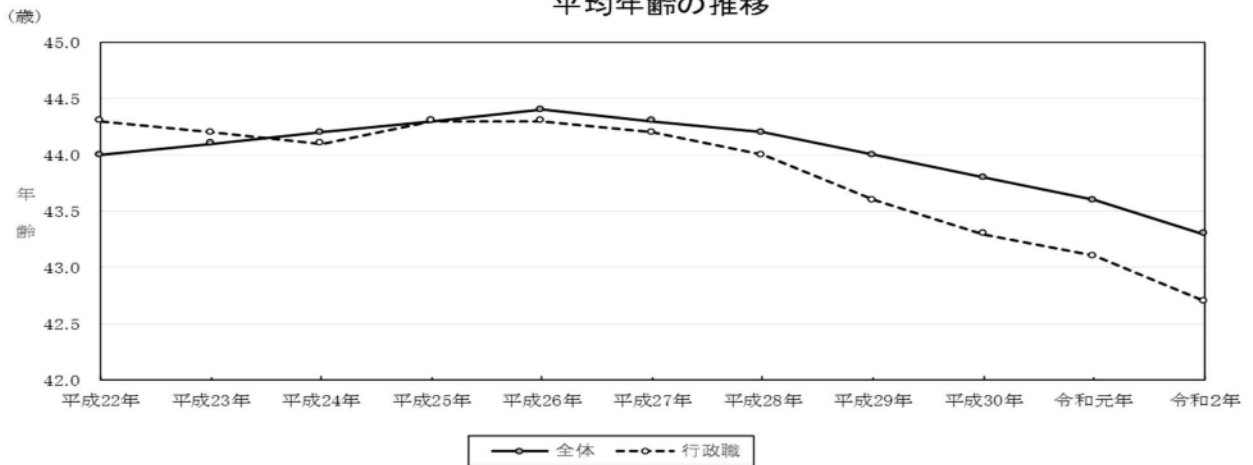


(参考資料第2表)

年齢別人員構成比



平均年齢の推移



(2) 職員の給与

令和2年4月分の職員の平均給与月額が383,238円で、昨年に比べ1,722円(0.4%)減少しており、このうち、行政職の職員の平均給与月額は352,926円で、昨年に比べ1,810円(0.5%)減少している。

これは、昨年に比べ平均年齢が低下したこと及び平成27年4月の給与制度の総合的見直しに係る給料の経過措置額^(注)が令和2年3月31日に終了したこと等による。(参考資料第7表)

(注) 経過措置額

現に受ける給料月額が、平成27年3月31日に受けていた給料月額(以下「切替前給料月額」という。)に達しない職員に支給される、その者の受ける給料月額と切替前給料月額との差額に相当する額。

職員の平均給与月額状況

区 分 項 目	全職員		行政職の職員	
	令和2年	平成31年	令和2年	平成31年
給 料	円 354,180	円 356,022	円 324,593	円 326,703
管 理 職 手 当	6,621	6,531	8,938	8,745
扶 養 手 当	10,184	10,333	9,729	9,897
地 域 手 当	553	580	718	737
住 居 手 当	4,836	4,575	4,292	3,925
特 地 勤 務 手 当	3,954	3,918	2,655	2,611
そ の 他	2,910	3,001	2,001	2,118
合 計	383,238	384,960	352,926	354,736

- (注) 1 給料には、給料の調整額及び教職調整額を含む。また、平成31年の給料には、経過措置額を含む。
- 2 特地勤務手当の欄は、特地勤務手当(準ずる手当を含む。)及びへき地手当(準ずる手当を含む。)の合計額である。
- 3 その他は、単身赴任手当等である。

2 民間給与等の状況について

本委員会は、職員の給与等と比較検討するため、人事院と共同で、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所231のうちから層化無作為抽出法^(注)により抽出した128事業所を対象に「令和2年職種別民間給与実態調査」を実施した。なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する医療現場の厳しい環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

(参考資料第19表)

本年の調査は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、実地によらない方法でも調査可能な特別給等に関する調査を6月29日から先行して実施した。この調査では、民間事業所における昨年冬と本年夏の特別給の状況等を把握するため、昨年8月から本年7月までの直近1年間の支給実績について調査するとともに、民間企業における給与改定の状況等を調査した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により企業活動に大きな影響が生じている中での調査となったが、民間事業所からの格段の理解と協力を得て、特別給等に関する調査の完了率は、89.8%と非常に高いものとなり、調査結果は、広く民間事業所の特別給の状況を反映したものと見える。

他方、実地調査が基本となる月例給に関する調査については、調査員に感染予防対策を徹底した上で、8月17日から9月30日までの期間で実施した。この調査では、公務の行政職と類似すると認められる事務・技術関係職種について、本年4月分として個々の従業員に実際に支払われた給与月額等及び当該従業員の役職段階、学歴、年齢等を調査した。

(注) 層化無作為抽出法とは、特定の条件でグループ(層)を作成し、それぞれの層から無作為に対象を抽出する方法。民間給与実態調査においては、「産業」「企業規模」「組織」を基準として層を作成し、各層から一定数の事業所を無作為に抽出し、調査対象としている。

(1) 本年の給与改定等の状況

一般の従業員(係員)の給与改定状況をみると、ベースアップを実施した事業所の割合は34.8%(昨年43.8%)、ベースアップを中止した事業所の割合は13.3%(同12.2%)となっている。

また、一般の従業員(係員)の定期昇給の実施状況をみると、定期昇給を実施した事業所の割合は84.6%(同95.2%)、定期昇給を中止した事業所の割合は7.2%(同3.8%)であった。昇給額については、昨年と比べて増額となっている事業所の割合が17.3%(同19.6%)、減額となっている事業所の割合が16.0%(同7.0%)となっている。

民間における給与改定の状況

(単位：%)

役職段階 \ 項目	ベースアップ 実施	ベースアップ 中止	ベースダウン	ベース改定 の慣行なし
係員	34.8 (43.8)	13.3 (12.2)	1.0 (0.8)	50.9 (43.2)
課長級	27.1 (35.8)	15.1 (15.9)	1.0 (0.8)	56.8 (47.5)

(注) 1 ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。
2 () 内の数字は、今年の割合である。

民間における定期昇給の実施状況

(単位：%)

役職段階 \ 項目	定期昇給 制度あり	定期昇給実施			定期昇給 中止	定期昇給 制度なし	
		昨年と 比べ増額	昨年と 比べ減額	昨年と 変化なし			
係員	91.8 (99.0)	84.6 (95.2)	17.3 (19.6)	16.0 (7.0)	51.3 (68.6)	7.2 (3.8)	8.2 (1.0)
課長級	86.4 (91.1)	75.7 (87.3)	15.9 (19.4)	11.7 (6.0)	48.1 (61.9)	10.7 (3.8)	13.6 (8.9)

(注) 1 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。
2 () 内の数字は、今年の割合である。

3 物価及び生計費について

本年4月の消費者物価指数（総務省）は、昨年4月に比べ、全国で0.1%上昇し、松江市で0.8%低下している。

また、勤労者世帯における消費支出（総務省「家計調査」）等を基礎として算定した本年4月の松江市における2人世帯、3人世帯及び4人世帯の標準生計費は、それぞれ163,990円、185,780円及び207,550円となっている。

(参考資料第25表、第26表)

4 国家公務員及び都道府県職員の給与について

先に総務省が公表した平成31年4月1日現在の都道府県ラスパイレス指数（行政職）の平均は、99.8であった。

本県のラスパイレス指数は98.3（平成30年98.1）と、国家公務員より低い水準であり、都道府県でも低い水準となっている。

都道府県のラスパイレス指数の分布状況

(平成31年4月1日現在)

指数分布区分	都道府県数
102以上	1
100以上 102未満	21
98以上 100未満	21
96以上 98未満	3
96未満	1
都道府県平均指数	99.8
島根県	98.3

備考 ラスパイレス指数：地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を100としたもの。

5 人事院勧告等の概要

人事院は、本年10月7日に、国会及び内閣に対して一般職の国家公務員の給与等について報告及び勧告したが、その概要は別紙のとおりである。

6 職員給与と民間給与との比較

(1) 特別給

昨年8月から本年7月までの1年間において、民間事業所で支払われた特別給は、平均所定内給与月額 4.10 月分に相当していた。これは、昨年(4.13月分)より減少しており、職員の期末手当・勤勉手当の年間平均支給月数(4.15月)を 0.05 月分下回っている。

職員の期末・勤勉手当と民間の特別給との差

民間の特別給 (A)	職員の期末・勤勉手当 (B)	差 (A - B)
4.10月分	4.15月分	$\Delta 0.05$ 月分

(2) 月例給

職員給与と民間給与との比較は、職員と民間企業従業員の同種・同等の者同士を比較することを基本として、公務においては行政職給料表適用者、民間においては公務の行政職と類似すると認められる事務・技術関係職種^{の者}について行っている。

また、職員と民間企業従業員では、それぞれ年齢、学歴などの人員構成が異なっており、このように異なる集団間での給与の比較を行う場合には、それぞれの集団における単純な給与の平均値を比較することは適当ではないため、主な給与決定要素である役職段階、年齢、学歴を同じくする者同士を対比させ、精密に比較（ラスパイレス方式）を行っている。

本年においても、8月17日から9月30日までの期間に実施した「職種別民間給与実態調査」の結果に基づき、4月分の給与について公民較差を算出することとする。

7 本年の給与改定

職員の給与決定に関する諸条件については、以上述べたとおりである。

これらの調査結果等を基に、国及び他の都道府県の動向等を踏まえ、様々な角度から慎重に検討を重ねた結果、職員の給与について所要の措置を講ずる必要があると判断し、次のとおり報告する。

(1) 期末手当・勤勉手当について

前記6(1)のとおり、職員の期末手当・勤勉手当の年間平均支給月数(4.15月)は、民間事業所の特別給の支給割合(4.10月分)を0.05月分上回っている。

よって、職員の期末手当・勤勉手当については、民間の特別給の支給割合と均衡させるよう、0.05月分引き下げることが適当と判断した。

引下げに当たっては、国と同様に民間の特別給の支給状況等を踏まえ、期末手当から差し引くこととし、本年度については、12月期の期末手当を0.05月分引き下げ、令和3年度以降においては、6月期及び12月期の期末手当をそれぞれ0.025月分ずつ引き下げることとする。

なお、再任用職員の期末手当についても、同様に支給月数を引き下げることとする。

(2) 月例給について

前記6(2)の方法により算出した公民較差に基づき、必要な報告及び勧告を行うこととする。

8 その他の課題

(1) 児童相談所に勤務する職員の処遇改善について

児童相談所に勤務する職員については、ここ数年の児童虐待相談対応件数の増加等に伴う業務量の増大や事案の複雑化、専門化等により、業務の困難性・特殊性が増している。このため、今年度から地方財政措置が拡充されたこと等を踏まえ、児童相談所の体制確保のための児童福祉司等の処遇改善に向け、特殊勤務手当の改正について検討する必要がある。

II 人事管理に関する報告

1 新型コロナウイルス感染症への対応

本年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会や経済へ甚大な影響を及ぼし、緊急な感染症対策と広範な経済対策が講じられることとなり、本県の人事管理においても、多大な影響が生じ、これまで様々な対応に取り組んできたところである。

(1) 人材の確保

本委員会では、2月の国の基本方針や全国一斉学校休業要請等の状況を踏まえ、3月以降に開催予定の採用ガイダンスや大学等での説明会など、集会や対面の方式による広報活動は中止し、4月の国の緊急事態宣言を受け、4月及び5月に実施予定の採用試験を延期した。

5月末の緊急事態宣言解除後、国の基本的対処方針及び県対策本部会議の方針を踏まえ、試験会場における3密(密閉・密集・密接)対策の徹底や受験者の健康確認など厳重な感染対策を講じながら、6月以降、順次採用試験を再開し、現時点では、当初計画どおりの採用試験が実施できている。広報活動も、新たにウェブによる説明会を構築し、9月から開始したところである。

引き続き、感染状況を注視しつつ、感染対策に万全を期しながら今後の採用試験を円滑に実施するとともに、インターネットを活用した広報活動の展開に取り組むこととする。

(2) 勤務環境等の整備

3月以降の感染拡大に伴い、困難かつリスクの高い防疫作業が生じるとともに、学校休業や自宅待機要請等への対応及び3密対策を図る勤務体制と職場環境の構築が求められるなど、職員の業務と生活に大きな影響が生じた。

このため、本県では、職員が安心して効率的に職務を行うことができるよう、国や他都道府県との均衡を踏まえつつ、感染対策に資する範囲内において、特別休暇の対象拡大、防疫作業等従事手当の改正、時差通勤制度の拡大、在宅勤務制度の導入及び職場での感染対策の徹底など、勤務条件と勤務環境の整備を行ってきたところである。

今後も、国等の対応状況を注視しつつ、必要に応じて勤務環境等の整備を図ることとする。

(3) 業務量増加への対策

知事部局では、感染症患者発生への対応、感染症の拡大防止と医療提供体制の強化及び県内経済を守る様々な経済対策の実施など、新たな業務が生じたところである。

保健所をはじめとする関係部局・所属においては、感染対策業務の増加に伴い、本年4月以降、前年同月比で、月80時間超及び45時間超の時間外勤務を行う職員数が増加傾向にある。^(註)

この業務量の増加に対して、所属を超えた応援職員の派遣を行い、全庁で業務を分担するとともに、任期付職員と会計年度任用職員を増員採用することとしている。また、加えて、計画の改定作業や実施時期を変更することが可能な事業を先送りし、全庁的な通常業務の削減を行うなど、必要な人員体制の整備と業務量の平準化に努めてきたところである。

これらの取組により、職員の健康を確保しつつ、県民の生命と生活を守る感染対策を着実に実施できる体制を維持する必要がある。

(注) 月 80 時間を超える時間外勤務を行った知事部局職員の延べ人数

H31 年 4 月～R 元年 7 月 : 計 21 人 R2 年 4 月～7 月 : 計 68 人

月 45 時間を超える時間外勤務を行った知事部局職員の延べ人数

H31 年 4 月～R 元年 7 月 : 計 586 人 R2 年 4 月～7 月 : 計 700 人

教育委員会では、各学校において、徹底した感染症対策を行うとともに、臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、非常勤講師、学習指導員、スクールサポートスタッフ及び業務アシスタントの追加配置等の体制強化を図っているところである。

引き続き、児童生徒等の安全と教育を受ける権利が守られるよう、適切な体制を整備する必要がある。

新型コロナウイルス感染症は、未だ収束の見通しがついておらず、引き続き、諸状況を注視しつつ、必要な取組を進めていく。

2 人材の確保及び育成

(1) 人材の確保

コミュニケーション能力や企画立案能力を有し、チャレンジ精神に富んだ人材を確保するため、これまでも、より多様な人材が受験しやすい試験制度としてきたところである。

しかしながら、若年人口の減少や民間企業の高い採用意欲等を背景に、近年、受験者数が大幅に減少していることから、本年、大学卒業程度試験において、民間企業志望者など更に幅広く多様な層が受験できるよう、特別な公務員試験対策を要しない試験区分を創設した。

その結果、大学卒業程度試験の受験者数は、前年と比べ、38%の増となり、7年振りの増加に転じたところである。

今後も、試験区分ごとに検証を行い、適宜、必要に応じて試験制度の見直しを図ることとする。

また、広報活動においては、任命権者と連携のうえ、今般のコロナ禍の下

における民間企業や国等の取組を参考にインターネットの活用も進めていくこととする。

障がい者の採用については、昭和 63 年度から身体障がいを対象として選考試験を実施してきたが、障がい者雇用の一層の促進を図るため、一般事務については平成 30 年度から採用試験区分を、学校事務及び警察事務については令和 2 年度から受験資格を、それぞれ身体・知的・精神の 3 障がいに拡大したところである。

障がい者の採用にあたっては、能力発揮の支障となっている事情が改善されるよう、個々の障がい者の障がいの状態や職場の状況に応じて、合理的配慮の提供を行うことが必要である。

また、障がい者からの相談に適切に対応するために必要な体制を整備するとともに、同じ職場で働く者が障がいの特性に関する正しい知識の習得や理解を深めることが重要である。

任命権者においては、これらにより一層取り組み、障がい者がその能力を十分に発揮し、安心して働ける職場づくりを進める必要がある。

(2) 人材の育成

多様化・高度化する行政需要に迅速かつ的確に対応し、県民の期待と信頼に応えていくためには、限られた人材を最大限に活用することが必要であり、職員一人一人の公務に対する意欲と能力や公務員としての使命感・倫理観を高めるための人材育成がますます重要となっている。

各任命権者においては、それぞれの人材育成基本方針などにに基づき、職場研修、職場外研修、人事異動、人事評価制度、能力発揮のための環境整備などの各施策を相互に連携させ、人事管理全体を通じた総合的かつ計画的な人材育成に取り組んでいる。

また、新規採用職員へのメンター制^(注1)の拡充や採用 5 年目までの職員とその上司等を対象とした研修^(注2)の新設など、若手職員の育成の強化が図られているところである。

今後もこうした取組を一層進めていく必要がある。

(注1) 新規採用職員など後輩職員(メンティ)に対して、良き相談相手となる先輩職員(メンター)が、業務に関することのほか、精神的なサポートも行う制度

(注2) 「若手職員育ち方研修(1年～5年目職員対象)」、「若手職員育て方研修(1年～5年目職員の上司等対象)」などを実施

3 能力・実績に基づく人事管理の推進

職員の意欲と能力を高め、組織の活性化と公務能率の向上を図るためには、職員の能力と実績を適切に把握し、人員配置や昇進管理、給与処遇に的確に反映していくことが必要である。

そのため、平成28年4月に施行された平成26年改正地方公務員法により、能力と実績に基づく人事管理の徹底を図るべく、人事評価制度が導入され、任命権者において、人事評価を任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用し、人事評価の結果に応じた措置を講じることが義務づけられたところである。

改正法の施行後4年半が経過し、職種による差はあるものの他の都道府県の全て又は大多数では、評価結果が勤勉手当・昇給に活用されており、本県においても既に人事評価が実施されていることから、早急に評価結果を勤勉手当・昇給に活用する必要がある。

本委員会では、これまで各任命権者に対して、この改正法の趣旨・規定を踏まえ、公正な人事評価制度を確立し、速やかに評価結果の処遇反映を進めるよう言及してきており、一部の任命権者を除き、本年1月には、勤勉手当に加えて昇給にも活用が図られているところである。

本委員会としては、引き続き、活用が進んでいない任命権者に対し、評価結果の勤勉手当・昇給への活用に向けた取組を確認し、助言等を行うとともに、取組の状況に応じた必要な対応について検討を行う。

4 勤務環境の整備(ワーク・ライフ・バランスの推進)

職員が意欲を持って仕事に取り組むとともに、家庭や地域においても充実した生活を送ることができるようにするワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を実現することは重要な課題であり、そのための勤務環

境の整備に努めなければならない。

(1) 長時間勤務の是正

職員の健康保持や人材確保の観点等から長時間勤務の是正は喫緊の課題であり、その縮減に取り組んでいく必要がある。

ア 働き方改革の一層の推進

本県では、令和元年度から、人事委員会規則により、時間外勤務命令を行うことができる上限を、原則、月 45 時間、年 360 時間以内とし、臨時的な特別の事情がある場合でも、年 720 時間以内、単月 100 時間未満、複数月平均 80 時間以内とした。

なお、大規模な災害への対応等公務の運営上真にやむを得ない場合には、この上限を超えることができるが、上限の時間を超えた場合には、当該時間外勤務を命ずることが公務の運営上真にやむを得なかったのか事後的に検証を行うものとした。

この上限規制の導入に併せ、任命権者において、時間外勤務の縮減に向けた働き方改革の取組みが強化され、更なる業務量の削減、業務の効率化及び平準化の業務改革が推し進められている。^(注1)

また、勤務間インターバルの確保、36協定又はこれに準じた確認書の締結、勤務時間の適正把握、テレビ会議システムの導入、サテライトオフィスの設置、AI・RPA^(注2)の活用推進などの取組も行われている。

これらの取組により、令和元年度は、対前年度比で月 80 時間超の時間外勤務を行う職員数が約 6 割、月 45 時間超の時間外勤務を行う職員数が約 1 割、それぞれ減少したところである。^(注3)

本委員会としては、上限規制の運用状況を把握し、必要に応じて任命権者を指導するとともに、任命権者の働き方改革の取組による長時間勤務是正の進捗状況を注視していく。

(注1) 業務量の削減及び業務の効率化 … これまでも不断の見直しを図ってきたが、令和元年度に改めて業務スクラップ（業務の外部委託・集約化、会議・調査・資料作成等の廃止・縮小、制度・様式等の簡素化など）を一斉に実施

業務の平準化 … 一時的・突発的な業務の発生に対して、所属を超えた当該業務経験者の派遣により対応する制度を創設（平成 31 年 1 月）

(注 2) AI（人工知能）：データベースに蓄積された情報をもとに、機械が人間の知的活動を再現する技術。非定型業務（企画、分析、提案等）など判断が必要な業務の処理が可能

RPA（ロボティックプロセスオートメーション）：ソフトウェア型のロボットが、パソコンを操作してアプリケーションを扱う各種業務を代行し、デスクワークを効率化・自動化する技術。定型的、反復的、大量の処理件数がある単純作業の処理が可能

(注 3) 月 80 時間を超える時間外勤務を行った知事部局職員の延べ人数

H29 : 326 人 H30 : 202 人 R 元 : 74 人

月 45 時間を超える時間外勤務を行った知事部局職員の延べ人数

H29 : 2,106 人 H30 : 2,141 人 R 元 : 1,916 人

イ 教職員の負担軽減の推進

全国的に教育職員の長時間勤務の改善が課題となる中、本県の教育職員についても、本委員会が平成 28 年・29 年に実施した学校現場における意見交換会において、教育職員の高い使命感と熱意に支えられて長時間勤務が行われていること、教育職員の多忙感・負担感が限界に達している状況にあることや、健康保持やワーク・ライフ・バランスの観点はもとより、教育をより充実させる観点からも教育職員の負担軽減とゆとりを持って児童・生徒と向き合える時間の確保を図る必要性があることが確認されている。

任命権者では、国のガイドラインを踏まえ、平成 31 年 3 月に「教職員の働き方改革プラン」を、平成 31 年 2 月に「部活動の在り方に関する方針」を策定し、令和元年度以降 3 年間を重点期間として、長時間勤務の是正等に向けた総合的な取組を行っている。

「教職員の働き方改革プラン」では、月あたりの時間外勤務の時間の上限の目安を原則月 45 時間（原則年 360 時間以内）とし、具体的な取組を掲げ、月あたり平均の数値目標を段階的に 3 年以内に達成することとしている。

「部活動の在り方に関する方針」では、中学校と高等学校における適切な休養日・活動時間の設定の基準などを示し、各学校等において必要

な見直し等を進めている。

また、これまで、教育職員の負担軽減を図るため、事務作業を補助するスクールサポートスタッフ（小中学校）及び業務アシスタント（高等学校）並びに部活動指導員及び地域指導者の配置が拡充され、中山間地域・離島の県立高校に主幹教諭等を加配するなどの取組が行われている。

これらの取組により、令和元年度の月あたり平均時間外勤務時間数は、目標である月 55 時間を上回ってはいるものの、全校種の平均で月 58.0 時間となり、前年度から 7.1 時間減少したところである。^(注)

本年 3 月には、「教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例」が改正され、「県立学校の教育職員の業務等の適切な管理に関する規則」が制定された。

この規則では、教育職員の時間外在校等時間を月 45 時間、年 360 時間（特別な事由による場合でも、年 720 時間以内、単月 100 時間未満、複数月平均 80 時間以内）を上限として規定し、この上限時間数を超えないように、教育委員会が教育職員の業務の量の適切な管理を行うこととされている。

令和元年度の実績を十分に踏まえ、数値目標の達成に向け、必要な検証や見直しを行い、実効性のある対策を進めていく必要がある。

また、新たな規則の制定を踏まえ、長時間勤務の是正を更に図る必要がある。

(注) 教職員一人当たり月平均時間外勤務の状況 (R 元年度の目標 55.0 時間)

小学校	H30 年度：64.6 時間	R 元年度：60.1 時間	▲4.5 時間
中学校	H30 年度：75.1 時間	R 元年度：68.0 時間	▲7.1 時間
高等学校	H30 年度：75.8 時間	R 元年度：66.4 時間	▲9.4 時間
特別支援	H30 年度：43.5 時間	R 元年度：34.5 時間	▲9.0 時間
全校種	H30 年度：65.1 時間	R 元年度：58.0 時間	▲7.1 時間

(2) 女性活躍推進及び仕事と生活の両立支援

昨年 5 月、知事を本部長とする「女性活躍推進本部」及び「女性活躍推進統括監」が設置され、部局横断的に女性の活躍を図る施策等の検討が進められてきた。

本年3月、これまでの特定事業主行動計画を改定し、令和6年度までを計画期間とする「すべての職員がいきいきと働き、能力を発揮できる職場づくり推進計画ー島根県特定事業主行動計画ー」が策定された。

改定後の計画では、女性活躍推進の体制強化と施策の推進を図り、「男女ともにワーク・ライフ・バランスを実現し、その能力を伸ばし発揮して、いきいきと働くことができる職場」を「目指す姿」として掲げている。

女性活躍推進については、女性管理職の割合などの数値目標を定め、女性職員が希望する働き方を選択し、意欲を持って働くことのできる職場環境づくりや、キャリア形成の支援などの取組を進めることとしている。

仕事と生活の両立支援については、男性職員の育児休業取得率などの数値目標を定め、職員自身や上司の意識改革、休暇制度等の周知徹底、休業等取得期間中の業務継続体制の確保などの取組を進めることとしている。

その一つとして、本年から、知事を始め管理職員が、部下のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた自らの行動について、「イクボス宣言」を行い、実践する取組が開始されている。

今後は、計画に掲げた「目指す姿」の実現と数値目標の達成に向けて、計画で示した様々な取組を一つ一つ速やかに具現化し、着実に実行していくことが必要である。

本委員会としても、女性職員がやりがいを感じながら活躍することができ、男女ともにワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、進捗状況を十分注視する。

(3) 柔軟な働き方等への取組

本県では、これまでも、年次有給休暇や夏季休暇の計画的取得や連続取得を推進してきたが、本年4月から、年次有給休暇の取得日数の目標値が、年13日から年15日に引き上げられた。

また、より柔軟な働き方が可能となるよう、令和元年8月から時差出勤勤務制度が導入され、通勤時間の短縮や、自己啓発、地域活動等の時間の

確保などの効果が生じている。

引き続き、休暇を取得しやすい職場環境づくりを進めるとともに、国や他の都道府県の動向を注視しながら、柔軟な働き方を可能とする在宅勤務制度の導入等についても、検討を進める必要がある。

(4) メンタルヘルス対策

行政課題の複雑・高度化による職務の困難性の増加やその他様々な要因により、ストレスが増大している中、職員の心身の健康の保持・増進が必要である。とりわけ、長期の休暇・休職者の中で精神疾患による職員の割合が高い状況にあることから、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、管理監督者を中心に、上司、同僚も含めた職場ぐるみで協力・助け合う職場環境づくりに努める必要がある。

任命権者は、これまでもメンタルヘルス研修の実施、相談体制の整備、療養後の職場復帰支援事業等、様々な取組を継続的に行ってきており、労働安全衛生法の規定に基づき、ストレスチェック制度も運用されているところである。

引き続き、メンタルヘルス対策を組織全体の重要な課題と位置付け、ストレスチェック制度を職場環境の改善やセルフケア・ラインケアによる予防と早期発見に積極的に活用するとともに、休職者の円滑な職場復帰と再発防止を図るなど、実効性のある対策を進めていく必要がある。

(5) ハラスメント防止対策

ハラスメントは、職員の人格や尊厳を侵害し、勤務意欲を低下させ、職場環境の悪化を招くものであり、その防止は重要な課題である。

令和元年6月には、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）」が改正され、パワーハラスメント防止措置を事業主の義務とするなど、ハラスメント防止対策を強化する法整備が行われたところである。

任命権者においては、これまでもパワーハラスメントを含むハラスメントの防止に関して、指針の作成、研修の実施、相談窓口の設置、専門相

談員の配置などの取組を行ってきたが、法改正や国家公務員における人事院規則の整備状況も踏まえ、更に苦情相談体制の充実・強化など対策の強化を図ることとした。体制の強化に加え、引き続き、職員一人一人のハラスメント防止に関する意識をより高めるなど、ハラスメントのない職場づくりの取組を一層進める必要がある。

5 定年の引上げ

国家公務員及び地方公務員の定年引上げについては、本年3月に「国家公務員法等の一部を改正する法律案」及び「地方公務員法の一部を改正する法律案」が国会に提出されたが、成立には至らなかったところである。

このため、本年の人事院勧告において、定年の引き上げを実現するための措置が早期に実施されるよう、引き続きの要請が行われたところである。

本県では、平成26年度から新たな再任用制度を開始しており、本年4月1日現在の再任用職員数は510人(行政職173人)で平成25年4月1日現在と比較して465人(行政職167人)増加している。

本県においても、高齢層職員の能力や経験を本格的に活用する必要性については、国と同様の状況にあることから、今後の政府・国会等の動きを十分に注視しつつ、職員の定年の引き上げについて遅滞なく適切に対応できるよう検討を進める必要がある。

Ⅲ 勧告実施の要請

人事委員会の勧告制度は、憲法で保障された労働基本権が地方公務員には制約されているため、その代償措置として情勢適応の原則に基づき公務員の勤務条件を社会一般の情勢に適応させることにより、公務員の適正な処遇を確保しようとするものである。

現在、厳しい県財政の下、個々の職員は、限られた予算と人員の中で最大限の効果を発揮できるよう、複雑・多様化する業務に対し、強い使命感をもって立ち向かっていくことが求められている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という危機の中において、職員は、行政サービスを安定的に提供し、県民の安全・安心を確保するため、日々職務に全力で取り組んでいる。給与をはじめとす

る職員の勤務条件は、そのような職員の努力や成果に的確に報いるものでなければならない。

県議会及び知事におかれては、この報告及び勧告に深い理解を示され、本委員会の勧告どおり実施されるよう要請する。

令和2年人事院勧告等の概要

給与勧告の骨子

○ 給与勧告のポイント

ボーナスを引下げ(△0.05 月分)

月例給については、別途必要な報告・勧告を予定

I 給与勧告制度の基本的考え方

(給与勧告の意義と役割)

- ・ 国家公務員給与は、社会一般の情勢に適応するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な勧告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務
- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務には市場の抑制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

II ボーナスの改定等

1 民間給与の調査

約 12,000 民間事業所を対象に調査。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ボーナスに関する調査を実地によらない方法で先行実施 (完了率 80.3%)

なお、月例給に関する調査は9月30日まで実施

〈ボーナス〉 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

○ 民間の支給割合 4.46 月 (公務の支給月数 4.50 月)

2 ボーナスの改定の内容と考え方

民間の支給割合との均衡を図るため引下げ 4.50 月分→4.45 月分

民間の支給状況等を踏まえ、期末手当の支給月数に反映

(一般の職員の場合の支給月数)

	6 月期	12 月期
令和2年度 期末手当	1.30 月 (支給済み)	1.25 月 (現行 1.30 月)
勤勉手当	0.95 月 (支給済み)	0.95 月 (改定なし)
3 年度 期末手当	1.275 月	1.275 月
以降 勤勉手当	0.95 月	0.95 月

[実施時期]

法律の公布日

3 月例給

公務と民間の4月分の給与額を比較し、必要な報告・勧告を予定

行政職(一)…現行給与 408,868 円 平均年齢 43.2 歳 [対前年 △2,255 円、△0.2 歳]

第2章 職員の給与に関する勧告

第2章 職員の給与に関する勧告

本委員会は、職員の給与等に関する報告に基づき、次の事項について改定措置を執られるよう勧告する。

1 職員の給与に関する条例（昭和26年島根県条例第1号）、県立学校の教育職員の給与に関する条例（昭和29年島根県条例第6号）及び市町村立学校の教職員の給与等に関する条例（昭和29年島根県条例第7号）の改正

（1）期末手当について

ア 令和2年12月期の支給割合

期末手当の支給割合を1.15月分（特定管理職にあつては、0.95月分）とすること。

再任用職員については、期末手当の支給割合を0.575月分（特定管理職にあつては、0.475月分）とすること。

イ 令和3年6月期以降の支給割合

6月及び12月に支給される期末手当の支給割合をそれぞれ1.175月分ずつ（特定管理職にあつては、それぞれ0.975月分ずつ）とすること。

再任用職員については、6月及び12月に支給される期末手当の支給割合をそれぞれ0.6月分（特定管理職にあつては、0.5月分）とすること。

2 改定の実施時期

この改定は、令和2年12月1日から実施すること。ただし、1の（1）のイについては、令和3年4月1日から実施すること。

給与等に関する参考資料

参考資料 目 次

1 職員給与実態調査の概要	参考－1
第1表 給料表別職員数、性別、学歴別構成比等	参考－2
第2表 給料表別、部局別職員数	参考－3
第3表 給料表別、級別、号給別人員分布	参考－4
第4表 給料表別、級別、年齢別職員数	参考－10
第5表 給料表別、学歴別人員及び平均経験年数	参考－14
第6表 給料表別、級別平均給料額	参考－16
第7表 給料表別平均給与月額	参考－17
第8表 給料表別管理職手当支給状況	参考－18
第9表 給料表別扶養手当支給状況等	参考－19
第10表 給料表別住居手当支給状況	参考－20
第11表 給料表別通勤手当支給状況	参考－21
第12表 通勤方法別、運賃等相当額・使用距離別職員数	参考－22
第13表 給料表別地域手当支給状況	参考－23
第14表 給料表別単身赴任手当支給状況	参考－24
第15表 任期付研究員の給料表別、号給別人員	参考－25
第16表 特定任期付職員の号給別人員	参考－25
第17表 民間との給与比較を行う職員の平均給与月額	参考－25
第18表 再任用職員の給料表別、級別人員	参考－26
2 民間給与実態調査の概要	参考－28
第19表 産業別、企業規模別調査事業所数	参考－29
第20表 民間における家族手当の支給状況	参考－29
第21表 民間における特別給の支給状況	参考－30
第22表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況	参考－30
第23表 民間における定年制の状況	参考－31
第24表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢 到達を理由とした給与減額の状況	参考－31
3 生計費及び労働経済関係	参考－32
第25表 費目別、世帯人員別標準生計費	参考－33
第26表 労働経済指標	参考－34
4 人事管理関係	参考－36
第27表 年次有給休暇の取得状況	参考－36
第28表 時間外勤務の状況	参考－36
第29表 育児休業・介護休暇の取得状況	参考－37
第30表 私傷病休職の状況	参考－37

1 職員給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった「令和2年職員給与実態調査」の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、職員の給与等を検討するため、令和2年4月現在における職員の給与等の実態を調査したものである。

(2) 調査の対象

ア 次に掲げる条例の適用を受ける職員で、令和2年4月1日に在職するもの

(ア) 職員の給与に関する条例（昭和26年島根県条例第1号）

(イ) 県立学校の教育職員の給与に関する条例（昭和29年島根県条例第6号）

(ウ) 市町村立学校の教職員の給与等に関する条例（昭和29年島根県条例第7号）

(エ) 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成15年島根県条例第7号）

(オ) 一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年島根県条例第8号）

イ 上記の職員のうち、次のものについては除外した。

(ア) 休職等期間中の職員

(イ) 育児休業等期間中の職員

(ウ) 再任用職員

(エ) 臨時的任用職員

(3) 調査の内容

ア 職員の年齢、学歴（※）等に関する事項

年齢、学歴、性別、経験年数、適用給料表及び級号給等

イ 職員の給与に関する事項

給料月額、給料の調整額、教職調整額、管理職手当、扶養手当及び扶養親族数、地域手当、住居手当及び支給区分、通勤手当及び通勤方法、初任給調整手当、単身赴任手当、特地勤務（へき地）手当等

※学歴・・・当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒及び中学卒の4区分とした。

(4) その他

ア 市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条に規定する市町村立学校の事務職員は、行政職給料表の統計数値に含まれている。

イ 構成比については、小数点以下1位未満の端数は四捨五入したため、合計が100%とならない場合がある。

第1表 給料表別職員数、性別、学歴別構成比等

区分 給料表		職員数		性別人員構成比		学歴別人員構成比				平均	平均経験
		人	構成比	男	女	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	年齢	年数
			%	%	%	%	%	%	%	歳	年
全給料表	2年	12,001	100.0	61.9	38.1	80.6	4.2	15.2	0.0	43.3	21.1
	31年	12,108	100.0	62.3	37.7	80.2	4.4	15.4	0.0	43.6	21.4
行政職	2年	3,711	30.9	70.1	29.9	61.8	8.0	30.2	0.0	42.7	21.1
	31年	3,764	31.1	70.5	29.5	61.1	8.0	30.9	0.0	43.1	21.6
(中小学校等事務職)	2年	267	2.2	38.6	61.4	1.5	7.9	90.6	0.0	37.1	18.2
	31年	270	2.2	36.7	63.3	0.0	7.0	93.0	0.0	37.2	18.3
公安職	2年	1,497	12.5	91.9	8.1	56.6	1.5	41.8	0.0	38.1	17.0
	31年	1,504	12.4	92.1	7.9	57.0	1.8	41.2	0.0	38.1	16.6
海事職	2年	46	0.4	97.8	2.2	0.0	43.5	56.5	0.0	36.2	16.6
	31年	48	0.4	97.9	2.1	0.0	47.9	52.1	0.0	37.2	17.5
研究職	2年	243	2.0	81.1	18.9	98.4	0.4	1.2	0.0	41.7	18.5
	31年	246	2.0	83.7	16.3	98.8	0.8	0.4	0.0	42.2	18.9
医療職(1)	2年	46	0.4	80.4	19.6	100.0	0.0	0.0	0.0	40.8	17.1
	31年	49	0.4	79.6	20.4	100.0	0.0	0.0	0.0	41.5	17.0
医療職(2)	2年	88	0.7	46.6	53.4	86.4	13.6	0.0	0.0	41.9	18.2
	31年	89	0.7	50.6	49.4	86.5	13.5	0.0	0.0	41.7	17.8
医療職(3)	2年	72	0.6	6.9	93.1	72.2	27.8	0.0	0.0	39.2	16.9
	31年	75	0.6	5.3	94.7	68.0	32.0	0.0	0.0	39.1	17.0
高等学校等 教育職	2年	2,016	16.8	56.9	43.1	94.8	2.5	2.7	0.0	45.3	22.4
	31年	2,005	16.6	57.5	42.5	94.5	2.8	2.7	0.0	45.3	22.5
中学校・小学校等 教育職	2年	4,282	35.7	46.1	53.9	98.2	1.8	0.0	0.0	45.1	22.2
	31年	4,328	35.7	46.4	53.6	98.1	1.9	0.0	0.0	45.5	22.7

(注) 中小学校等事務職の数値は、行政職の内数である。以下、第2表、第7表及び第18表において同じ。

第2表 給料表別、部局別職員数

部 局		知	議	人	監	教	勞	漁	警	高	中	小	義	計
給 料 表		事	会	員	査	育	働	業	察	校	学	学	務	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全 給 料 表	2年	3,207	21	11	12	345	6	6	1,786	2,178	1,618	2,790	21	12,001
	31年	3,251	21	10	12	348	6	6	1,799	2,176	1,665	2,790	24	12,108
行 政 職	2年	2,782	21	11	12	149	6	6	270	187	92	174	1	3,711
	31年	2,816	21	10	12	153	6	6	275	195	101	168	1	3,764
(中小学校等事務職)	2年										92	174	1	267
	31年										101	168	1	270
公 安 職	2年								1,497					1,497
	31年								1,504					1,504
海 事 職	2年	20				22			4					46
	31年	21				23			4					48
研 究 職	2年	202				27			14					243
	31年	206				26			14					246
医 療 職 (1)	2年	46												46
	31年	49												49
医 療 職 (2)	2年	88												88
	31年	89												89
医 療 職 (3)	2年	69				2			1					72
	31年	70				3			2					75
高 等 学 校 等 教 育 職	2年					25				1,991				2,016
	31年					24				1,981				2,005
中 学 校 ・ 小 学 校 等 教 育 職	2年					120					1,526	2,616	20	4,282
	31年					119					1,564	2,622	23	4,328

第3表 給料表別、級別、号給別人員分布

行政職給料表

級 号給	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1									1
2									
3									
4									3
5	20	1				1			1
6									
7		73	1						
8			1						5
9	3	7	36						
10									3
11	14	7	6						1
12		1	2	1					
13	16	65	10			1			7
14		1	2						3
15	18	11	36						
16		8	2						
17	1	63	11						
18	1	2	7	1				1	
19	25	14	50					4	
20	1	1	5	1				20	
21	3	55	17	3					
22		4	6	2					
23	24	17	48	1				3	
24		6	5	2				7	1
25	55	24	13						
26	1	4	7	1				2	
27	18	4	32	1				1	
28		4	4	1	1			1	
29	10	10	6	3	1				
30	1	2	7	2				1	
31	66	7	31	4			11		
32	1	3	6	3			11		
33	9	11	13	6		1	1		
34	3	3	10	5					
35	70	4	23	6	3		4		
36	2	3	7	2	1				
37	10	6	11	10	1		1		
38	1	2	8	5					
39	7	4	18	20					
40	1	3	4	5	1				
41	10	3	8	41	3		1		
42	1	2	10	1	3				
43	6	1	11	16	5				
44	3		3	3	1				
45	6		6	34	2				
46	2		4	5	1	3			
47	3		19	22	14	3			
48			2	4	3				
49	5	1	3	52	5	2			
50	3		4	4	1	11			
51	4		18	46	20	46			
52				9	6	44			
53	2		1	25	12	44			
54	2			8	9	19			
55	5		6	43	50	34			
56			3	6	7	30			
57	2		2	18	14	10			
58	1		2	12	4	21			
59	1		1	42	60	46			
60			1	6	6	8			
61	2		2	15	10	5			
62			3	9	8	15			
63				39	32	39			
64			3	6	9	3			
65	1		2	8	10	1			
66	1			7	17	14			
67	2		3	31	44	12			
68			1	12	15	5			
69	2			10	10	7			
70			1	7	11	4			
71			1	19	25	7			
72		1		5	4	1			
73	2		2	8	11	3			
74				12	8	4			
75				12	15	5			
76			2	6	9	10			

級 号給	1	2	3	4	5	6	7	8	9
77			2	8	28	5			
78				4	7	2			
79			4	7	17	3			
80			1	4	16	7			
81	1			2	29				
82			1	3	8				
83			3	2	18				
84			1	5	11				
85	2		1	6	19	1			
86			1	1	8				
87			1	3	10				
88				6	14				
89			2	7	36				
90			3	2	16				
91			2		4				
92			3	1	16				
93	8			51	60				
94									
95			4						
96			3						
97			2						
98									
99			3						
100			2						
101			3						
102			5						
103			4						
104			4						
105			3						
106			2						
107									
108			6						
109			2						
110									
111			2						
112			4						
113			12						
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
計	458	438	655	800	789	477	29	40	25
								総数	3,711

(注) 各級内の太実線は当該級の最高号給の位置を示し、該当人数0の号給は空欄とした。(以下第3表の各表について同じ。)

公安職給料表

級 号給	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1									
2									
3									
4									
5	17								
6									
7									
8									
9	5								
10									
11	11								
12									
13	2								
14									
15	10		1						
16									
17			2						
18	1								
19	19		2	2					
20									
21	21		1	4					
22									
23	15	29	6	1	2				
24									
25	1	4	2	2	3				
26	1								
27	41	32	4	4	1				
28	1								
29	9	4	4		3				
30	1	2			1				
31	4	28	14	7	2				3
32	1	1		1	1				6
33	2	7	9	5	2				1
34	1	2	1		1				
35	3	9	10	2	1				
36	2	1	1						
37	1	12	12	5	3	1			
38	2	1	8	2	1				
39	1	10	7	4	2				
40		3	4						
41	2	3	10	2	2				
42		1	1	2					
43	1	15	13	3	2				
44		2	3	1	1	1			
45	1	14	12	7	4				
46		4	3	3	1			1	
47		9	10	7	3			6	
48		2	1	2	1			3	
49		7	10	10	1			1	
50		1	6	3	1	1			
51		6	23	7	2	1			
52			2					1	
53		2	9	4	3	1	2		
54			8	6	1		1		
55	1	3	11	11	4	3	7	2	
56		1	3	2	3	1	1		
57		4	12	7	3		2	2	
58			2	3	3		1		
59			8	11	3	2	3		
60		2	6	1	1	1	3		
61		1	13	4	3		2	2	
62			11	9	6				
63		1	7	7	4	1	1		
64		1	7	4	3	3	3		
65			10	4	4		1		
66			7	3	2		2		
67			5	3	1	3	3		
68		1		1	5	1			
69			5	7	13	2	1		
70			4	4	1	2	1		
71			8	9	6				
72			7	2		3	1		
73			4	6	3	7			
74				3	6	1			
75			7	4	4	4	1		
76			1	4	2		1		

級 号給	1	2	3	4	5	6	7	8	9
77			6	6	7	2			
78			1		1		2		
79			7	6	1	2	1		
80			3	1	3	1			
81			1	2	2	1	2		
82			2	2	3	2			
83			1	4	10	20	1		
84			1	3	2	2			
85			1	5	6		1		
86			1	4	2				
87			2	3	7	2			
88				3	5	2			
89			1	1	4	6			
90			1	3	1	3			
91				1	2	2			
92					2	3			
93				2	45	22			
94				1					
95				5					
96			1						
97			1	1					
98			1	2					
99									
100									
101			1	6					
102				2					
103				1					
104				2					
105									
106				1					
107			1	3					
108				2					
109									
110									
111				1					
112									
113									
114				1					
115									
116				2					
117				1					
118				1					
119			1	3					
120				4					
121				1					
122				1					
123				2					
124				4					
125				14					
126									
127									
128									
129									
130									
131			1						
132									
133									
134									
135									
136			2						
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
計	177	225	374	312	228	109	44	18	10
								総数	1,497

海事職給料表

級 号給	1	2	3	4	5
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					

級 号給	1	2	3	4	5
77					
78					
79					
80					
81					
82					
83					
84					
85					
86					
87					
88					
89					
90					
91					
92					
93					
94					
95					
96					
97					
98					
99					
100					
101					
計	17	8	13	7	1
				総数	46

研究職給料表

級 号給	1	2	3	4
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				
41				
42				
43				
44				
45				
46				
47				
48				
49				
50				
51				
52				
53				
54				
55				
56				
57				
58				
59				
60				
61				
62				
63				
64				
65				
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				

級 号給	1	2	3	4
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89				
90				
91				
92				
93				
94				
95				
96				
97				
98				
99				
100				
101				
102				
103				
104				
105				
106				
107				
108				
109				
110				
111				
112				
113				
114				
115				
116				
117				
118				
119				
120				
121				
計	3	107	108	25
			総数	243

医療職給料表(1)

級	1 2 3 4			
号給	1	2	3	4
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13		4		
14				
15		1		
16				
17				
18				
19		3	1	
20				
21	1			
22				
23		2	3	
24				
25	3			
26				
27		1	3	
28				
29	1	1		
30				
31		1	2	
32				
33				
34				
35			2	1
36				
37				
38			1	
39				
40				
41				
42			1	2
43				
44				
45				
46				
47			1	2
48				
49				
50				
51				
52				
53				
54			1	
55				
56				
57				
58				
59				1
60				
61				1
62				
63				
64				1
65				4
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				

級	1 2 3 4			
号給	1	2	3	4
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89			1	
90				
91				
92				
93				
94				
95				
96				
97				
計	5	13	16	12
			総数	46

医療職給料表(2)

級	1 2 3 4 5 6					
号給	1	2	3	4	5	6
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10					1	
11						
12						
13						
14						
15			5			
16						
17					1	
18						
19						
20						
21			3			
22						
23				1	1	
24						
25						
26						
27				1		
28			1			
29			1			
30						
31				4	1	
32				2		
33			3		1	1
34						
35			2			2
36						
37						1
38				1		2
39				2		
40				1		
41			1	1	1	
42					1	1
43					2	1
44						2
45					1	1
46					1	1
47			1		1	
48				2		3
49				1		
50					1	1
51					1	
52						
53			1	1	1	1
54					2	
55						
56						2
57						
58						
59					1	
60					1	
61					1	
62					2	
63						
64						
65				1		
66						
67			1		2	1
68					1	
69						
70					1	
71						
72						
73						
74						
75						
76					1	

級	1 2 3 4 5 6					
号給	1	2	3	4	5	6
77						
78						
79						
80						
81						
82						
83						
84						
85	1				4	
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						
96						
97						
98						
99						
100						
101						
102						
103						
104						
105						
106						
107						
108						
109						
110						
111						
112						
113						
計	1	20	17	6	34	10
					総数	88

医療職給料表(3)

給 号	1	2	3	4	5	6
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7			4			
8						
9						
10						
11						
12						
13			3			
14						
15						
16						
17		1	2			
18						
19		2				
20						
21		5	3			
22			1			
23		2		1		
24			1			
25			3			
26			1			
27		4	1			
28						
29						
30						
31			1			
32						
33						
34				1		
35						
36						
37						
38				1		
39						
40						
41				2		
42						
43				2		
44				1		6
45						
46				1		
47				1		
48			1			
49						
50						
51						
52						
53						
54				1		
55						
56						
57				1		
58					1	
59						
60				1		
61						
62					1	
63				1	1	
64						
65						
66						
67						
68						
69					1	
70						
71					2	
72				1		
73						
74					1	
75						
76				1		
77						
78						
79						
80				1		
81						
82						
83						
84						

給 号	1	2	3	4	5	6
85						
86				1		
87						
88						
89						
90						
91						
92					1	
93					3	
94						
95						
96				1		
97						
98						
99						
100						
101						
102						
103						
104						
105						
106						
107						
108						
109						
110						
111						
112						
113						
114						
115						
116						
117						
118						
119						
120						
121						
122						
123						
124						
125						
126						
127						
128						
129						
130						
131						
132						
133						
134						
135						
136						
137						
138						
139						
140						
141						
142						
143						
144						
145		1				
146						
147						
148						
149						
150						
151						
152						
153						
154						
155						
156						
157						
158						
159						
160						
161						
162						
163						
164						
165						
166						
167						
168						
169						
計	0	15	21	19	11	6
					総数	72

高等学校等教育職給料表

級	1	2	特2	3	4
1		13			
2					
3					
4					
5		5			
6					
7		5			
8					
9		10			
10		1			
11		13			
12					
13		11			
14					
15		12			
16					
17		15			
18					
19		14			
20					
21	1	7			
22		1			3
23	1	3			
24					1
25		24			4
26		1			2
27		10			9
28					7
29		14			6
30		2			4
31		6			7
32		2			3
33		13			3
34		1			1
35	2	2			2
36		4			1
37		18			3
38		4			
39		8			
40		2			
41	2	10			
42		1			
43	1	14			
44		1			
45	3	11			
46	1	3			
47		13			
48		2			
49		9			
50		5			
51	2	14			
52		1			
53	1	13			
54		7			
55		13			
56	2	1			3
57	2	6			
58		5			7
59		18			2
60	1	11			
61	2	12			3
62	1	7			14
63		14			6
64	1	7			3
65		23			1
66	3	9			14
67	2	9			4
68		9			1
69		19			
70		6			7
71	2	20			
72	2	12			
73		21			2
74		5			4
75	1	19			1
76		14			
77			14		
78			6		
79	3		18		
80			10		
81	3		16		
82	2		10		
83	1		26		
84	1		9		
85			22		
86			9	2	
87			14		
88	2		13		
89			24	7	
90	2		13	3	
91	1		27	2	
92	1		8		
93	1		24	2	
94			10		
95	1		38		
96	1		15		
97			16		
98	1		11		
99	1		42		
100			20		
101			17		
102	1		18		
103	1		32		
104			11		
105	1		24		
106	1		11		
107			35		
108			9		
109	1		17		
110			2		
111	4		33		
112	2		8		
113			32		
114			6		
115	1		32		
116			12		
117			29		
118			11		
119			28		
120			19		
121			22		
122			17		
123			12		
124			31		
125			19		
126			17		
127	1		12		
128			21		
129			26		
130			27		
131			26		
132			42		
133	1		29		
134			29		
135			23		
136			16		
137			12		
138	1		8		
139			9		
140			2		
141			2		
142			1		
143					
144					
145			1		
146					
147					
148					
149					
150					
151					
152					
153					
計	71	1,800	17	72	56
総数	2,016				

中学校・小学校等教育職給料表

級	1	2	特2	3	4
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7		1			
8					
9					
10					
11					
12					
13		67			
14					
15					
16					
17		17			1
18					1
19		48			
20					9
21		28			14
22					31
23		47			42
24		1			3
25		36			16
26		1			31
27		70			23
28					3
29		35			16
30		6			30
31		77			10
32					5
33		25			9
34		3			10
35		9			3
36					3
37		58			55
38		3			
39		20			
40		9			
41		51			
42		8			
43		11			
44		6			
45		48			
46		2			
47		17			
48		8			
49		48			
50		6			1
51		24			1
52		6			1
53		12	1		
54		6			2
55		45			1
56		6			
57		22			
58		12			1
59		32			1
60		8			
61		17			7
62		7			2
63		30			4
64		12			4
65		25			11
66		10			2
67		35			7
68		12			6
69		19	1		7
70		10	1		8
71		33	1		5
72		12	1		4
73		14			12
74		13	1		28
75		33	3		10
76		11	1		4
77			18	3	4
78			10	1	44
79			24	3	8
80			13	2	8
81			20	2	9
82			19	4	28
83			39	3	4
84			14	2	8
85			16	1	7
86			13	1	13
87			22	3	4
88			13		6
89			17		5
90			19	3	10
91			22	2	4
92			14	1	11
93			21	3	32
94			11	6	
95			25	2	
96			12	3	
97			26	2	
98			15		
99			22		
100			14		
101			15		
102			15		
103			25		
104			12		
105			35		
106			19		
107			38		
108			19		
109			24		
110			20		
111			32		
112			12		
113			22		
114			15		
115			35		
116			18		
117			26		
118			22		
119			22		
120			15		
121			21		
122			27		
123			38		
124			18		
125			15		
126			27		
127			42		
128			24		
129			28		
130			34		
131			46		
132			37		
133			51		
134			62		
135			67		
136			75		
137			71		
138			60		
139			64		
140			66		
141			67		
142			78		
143			73		
144			68		
145			62		
146			47		
147			63		
148			43		
149			32		
150			20		
151			16		
152			12		
153			3		
154			3		
155			1		
156					
157			3		
計	0	3,576	57	334	315
総数	4,282				

第4表 給料表別、級別、年齢別職員数

年齢	給料表 級	行政職給料表									公安職給料表										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
18	歳	20								20	17									17	
19		17								17	15									15	
20		32								32	13									13	
21		28								28	20									20	
22		74								74	34									34	
23		68								68	43									43	
24		84								84	16	33								49	
25		37	43							80	7	33	4							44	
26		22	81							103	6	38	3							47	
27		16	78							94	1	25	9							35	
28		7	62							69	2	17	13							32	
29		7	50	28			1			86	2	23	19	1						45	
30		11	37	40						88		26	23	6						55	
31		5	22	60						87		15	22	6						43	
32		6	15	67						88	1	6	33	13						53	
33		5	8	55						68		2	40	8						50	
34		1	16	39						56		2	33	13						48	
35		1	14	43						58		2	35	17	4					58	
36			9	52			1			62		3	38	17	4					62	
37				46	1					47			34	20	6					60	
38		1	1	43	2					47			21	22	8	1				52	
39		1		50	6					58			22	21	8					51	
40		1		12	55					68			5	25	5	3				38	
41		1		4	59	3				67			4	19	8	2				33	
42		1		6	63	1	1			73			4	17	11					32	
43		1	1	2	69	11				84			2	14	10	7				33	
44			1	4	83	10				98			3	13	8	7	1			32	
45		2		7	82	21				112			1	9	11		1			22	
46				7	70	62	1			140			1	13	13	9	1			37	
47		1		1	58	78				138				8	2	6	1			17	
48				7	44	83	5			139			1	5	13	2	5			26	
49				7	36	72	11			126				7	6	7	2			22	
50		2		5	33	73	24			137				4	8	1	4			17	
51		1		2	17	63	35			119			1	3	10	1	4	1		20	
52				10	27	54	33	1		125				4	5	4	4			17	
53				3	19	51	46	2		121			2	3	8	7	3	3		26	
54				9	16	34	43	5	1	108				4	13	3	1	2	1	24	
55				13	9	33	42	2	5	105				7	15	3	3	2	1	31	
56		1		4	9	27	62	5	5	115			1	3	24	7	2	2		39	
57		1		10	13	35	61	7	5	137				5	8	9	1	3	2	28	
58				7	19	45	58	6	11	149				2	10	12	7	2	3	36	
59				9	10	33	53	1	13	129				3	10	18	4	3	3	41	
60										1											
61																					
62		1								1											
63		1								1											
64		1		2						3											
65																					
66																					
67				1						1											
68																					
69以上																					
人員計	人	458	438	655	800	789	477	29	40	25	3,711	177	225	374	312	228	109	44	18	10	1,497
構成比	%	12.3	11.8	17.7	21.6	21.3	12.9	0.8	1.1	0.7	100.0	11.8	15.0	25.0	20.8	15.2	7.3	2.9	1.2	0.7	100.0
平均年齢	歳	24.9	29.0	37.9	46.7	51.3	55.2	56.5	57.9	56.8	42.7	22.5	27.9	34.8	41.6	49.1	52.4	53.2	56.3	57.9	38.1

給料表		海事職給料表						研究職給料表						医療職給料表(1)					
		1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	計	
年齢	級																		
18	歳																		
19																			
20		3					3												
21		3					3												
22								1					1						
23		3					3		7				7						
24		1					1		6				6						
25		2					2		5				5						
26		3					3		7				7	1					1
27								1	9				10						
28									4				4	2					2
29									8				8		1				1
30									2				2	2	5				7
31		1	1				2		5				5		1				1
32									6				6		2				2
33			2				2		10				10		2				2
34			2	1			3		2				2		1				1
35			1				1		8				8			1			1
36									3				3			2			2
37				1			1		6				6			3			3
38				1			1		7				7	1	1				2
39		1		2			3		6				6		1				1
40									2	7			9						
41									1	3			4			4			4
42			1	1			2			4			4		1				1
43				1			1			8			8						
44			1	2	2		5		2	5			7						
45				1			1			13			13			1	2		3
46					1		1			10			10						
47				2			2			4			4				1		1
48					2		2			14	1		15						
49					1		1			4	2		6			1	1		2
50										9	1		10						
51										7	2		9						
52				1			1			3			3						
53										4	1		5				1		1
54										4	1		5						
55										3	2		5						
56										1	7		8				2		2
57					1		1			1	4		5				1		1
58										1	1		2						
59							1	1		3	3		6			1	2		3
60																			
61																	1		1
62																	1		1
63																			
64																			
65																			
66									1				1						
67																			
68									1				1						
69以上																			
人員計	人	17	8	13	7	1	46	3	107	108	25	0	243	5	13	16	12		46
構成比	%	37.0	17.4	28.3	15.2	2.2	100.0	1.2	44.0	44.4	10.3	0.0	100.0	10.9	28.3	34.8	26.1		100.0
平均年齢	歳	24.7	36.2	42.8	48.3	59.0	36.2	54.2	31.7	48.1	55.2		41.7	28.8	32.2	41.2	54.5		40.8

給料表 級 年齢	医療職給料表(2)								医療職給料表(3)							
	1	2	3	4	5	6	7	計	1	2	3	4	5	6	7	計
18																
19																
20																
21																
22																
23											1					1
24		1						1			7					7
25		3						3			2					2
26		1						1			3					3
27		1						1		1	4					5
28		1						1			3					3
29		3						3			2					2
30		3	1					4			3					3
31		1	2					3			3					3
32		2	1					3			3					3
33		2	3					5			1					1
34			1					1								
35		1	2					3								
36			4					4				2				2
37			2	1				3			1	2				3
38			1					1			1	2				3
39		1		2				3				3				3
40				1	4			5								
41				1	2			3				2				2
42					3			3								
43					1			1				1				1
44					3			3								
45					4			4				2				2
46					2			2								
47				1	2			3				1	1			2
48					2			2					1			1
49					2			2					1			1
50					1			1					2			2
51					2	1		3				1	2			3
52												1				1
53												1				1
54					1			1								
55					2	3		5				1	1			2
56					1	1		2								
57					1			1						1		1
58					1	1		2						2		2
59						4		4					3	3		6
60																
61																
62																
63																
64																
65											1					1
66																
67																
68																
69以上	1							1								
人員計 人	1	20	17	6	34	10	0	88	0	15	21	19	11	6	0	72
構成比 %	1.1	22.7	19.3	6.8	38.6	11.4	0.0	100.0	0.0	20.8	29.2	26.4	15.3	8.3	0.0	100.0
平均年齢 歳	73.4	30.0	34.8	41.2	47.3	57.0		41.9		28.0	30.8	43.2	52.9	58.8		39.2

給料表 級		高等学校等教育職給料表						中学校・小学校等教育職給料表						全給料表
		1	2	特2	3	4	計	1	2	特2	3	4	計	
年齢	歳													
18														37
19														32
20														48
21														51
22		1	11				12		59				59	180
23			12				12		69				69	203
24		1	23				24		75				75	247
25		1	26				27		109				109	272
26			28				28		121				121	314
27		1	27				28		80				80	253
28		1	22				23		77				77	211
29		6	26				32		73				73	250
30		2	27				29		77				77	265
31		3	27				30		72				72	246
32		4	29				33		76				76	264
33		4	22				26		71				71	235
34		1	20				21		68				68	200
35		1	26				27		69				69	225
36		5	43				48		61				61	244
37		4	35				39		54				54	216
38		4	27				31		73				73	217
39		3	50				53		60	1			61	239
40		3	51				54		80				80	254
41		3	61				64		79				79	256
42		6	55				61		74		2		76	252
43		5	72				77		88		3		91	296
44		3	74				77		93	3	7		103	325
45		1	74				75		116	5	8		129	361
46		4	92				96		93	6	22		121	407
47		1	102				103		83	10	18		111	381
48			84	1			85		101	4	23	1	129	399
49			65	3	4		72		93	2	28	3	126	358
50			77	4	3		84		119	3	23	2	147	398
51		2	94	5	6		107		138	6	27	10	181	442
52		1	71	3	11	1	87		139	2	40	13	194	428
53			57		8	1	66		126	4	24	22	176	396
54			55		10	1	66		134	4	28	29	195	399
55			64	1	13	7	85		149	3	20	32	204	437
56			48		8	9	65		145	1	17	34	197	428
57			44		3	12	59		129	1	11	57	198	431
58			42		3	11	56		137	2	18	60	217	464
59			37		3	14	54		116		15	52	183	427
60														1
61														1
62														1
63														2
64														3
65														1
66														1
67														1
68														1
69以上														1
人員計	人	71	1,800	17	72	56	2,016	0	3,576	57	334	315	4,282	12,001
構成比	%	3.5	89.3	0.8	3.6	2.8	100.0	0.0	83.5	1.3	7.8	7.4	100.0	100.0
平均年齢	歳	37.8	44.8	51.0	54.3	57.5	45.3		43.3	49.9	52.0	56.6	45.1	43.3

第5表 給料表別、学歴別人員及び平均経験年数

給料表 学歴 経験年数	行政職給料表					公安職給料表					海事職給料表					研究職給料表					医療職給料表(1)				
	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計
	1年未満	57	1	29		87	19		20		39					0	2				2				
1年	52	1	21		74	26	1	17		44					0	9				9					0
2年	72	12	20		104	19		17		36			4		4	4				4					0
3年	67	1	29		97	27		20		47			2		2	6				6					0
4年	77		29		106	6		19		25			1		1	10				10	1				1
5年	66		18		84	21		25		46			2		2	6				6	3				3
6年	62	7	22		91	24		19		43			1		1	7				7	1				1
7年	60	2	15		77	42		20		62			3		3	6				6	4				4
8年	63	2	26		91	32		38		70			2		2	4				4	4				4
9年	69	2	25		96	38		14		52					0	7		1		8	2				2
10年	57	4	23		84	35	1	11		47					0	6				6	1				1
11年	43	4	29		76	37	1	17		55		1	1		2	7				7	2				2
12年	43	2	15		60	43	2	21		66					0	2				2					0
13年	47	2	21		70	49		9		58			1		1	10				10	3				3
14年	28	1	25		54	51	1	13		65		1	1		2	4				4	3				3
15年	24		17		41	44	3	19		66			2		2	7				7	1				1
16年	35	1	11		47	53	3	12		68			1		1	12				12	2				2
17年	41	4	20		65	24		4		28		1			1	3				3	2				2
18年	47	4	15		66	32	1	12		45		1			1	5				5					0
19年	42	1	14		57	23	2	7		32			1		1	6				6	3				3
20年	54	4	14		72	27	1	5		33			2		2	8				8					0
21年	51	10	10		71	14		9		23		1	1		2	2				2	1				1
22年	49	7	26		82	11	1	8		20		2			2	11				11	1				1
23年	72	17	17		106	14		5		19		3			3	13				13					0
24年	82	17	17		116	13		10		23		2			2	4				4	1				1
25年	83	18	20		121	6	1	7		14					0	8				8	1				1
26年	93	11	31		135	10		16		26		2			2	13				13					0
27年	75	14	22		111	5	1	12		18		1			1	7				7	1				1
28年	99	19	50		168	6	1	13		20		3			3	7				7	1				1
29年	82	18	52		152	7		10		17					0	10				10	1				1
30年	74	10	34		118	11		14		25					0	5				5	1				1
31年	71	12	30		113	12		18		30			1		1	5				5					0
32年	47	9	26		82	17		12		29					0	5				5	1				1
33年	51	11	33		95	12	1	6		19					0	3				3					0
34年	69	13	30		112	8	1	14		23					0	5				5					0
35年以上	189	57	283	1	530	30	1	133		164		2			2	10	1	2		13	5				5
合計	2,293	298	1,119	1	3,711	848	23	626		1,497		20	26		46	239	1	3		243	46				46
平均経験年数	19.3	26.1	23.4	40.4	21.1	14.9	19.0	19.7		17.0		24.4	10.6		16.6	18.2	35.9	34.1		18.5	17.1				17.1

医療職給料表(2)					医療職給料表(3)					高等学校等教育職給料表					中学校・小学校等教育職給料表					合計				
大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計
				0					0	14				14	67				67	159	1	49		209
				0	2				2	14				14	70	1			71	173	3	38		214
3				3	6				6	25				25	87				87	216	12	41		269
4				4	2				2	30	1			31	117				117	253	2	51		306
1				1	4				4	27				27	107	1			108	233	1	49		283
1				1	3				3	30				30	98	2			100	228	2	45		275
2				2	2				2	27	1			28	80	1			81	205	9	42		256
4				4	1	1			2	28		2		30	73	1			74	218	4	40		262
2				2	2	1			3	29	2			31	77				77	213	5	66		284
4				4	4	1			5	35	1	1		37	77	1			78	236	5	41		282
4				4		3			3	30	1	2		33	70				70	203	9	36		248
4				4		1			1	29				29	76	1			77	198	8	47		253
6	1			7		1			1	29				29	67	1			68	190	7	36		233
2				2					0	42				42	73				73	226	2	31		259
	1			1	2	1			3	42	1			43	73	2			75	203	8	39		250
3				3					0	32				32	61	2			63	172	5	38		215
1				1	3	1			4	48		2		50	66	3			69	220	8	26		254
3	1			4	1	1			2	50	1	1		52	74	1			75	198	9	25		232
1				1	1	1			2	54				54	87	3			90	227	10	27		264
5				5	1	1			2	61	2	1		64	68	2			70	209	8	23		240
2				2					0	76	1	3		80	81	4			85	248	10	24		282
2				2					0	73	1			74	104	2			106	247	14	20		281
2				2					0	67		1		68	94	3			97	235	13	35		283
1				1		1			1	73	1	1		75	114	1			115	287	23	23		333
4				4	2	1			3	98	1	1		100	116	1			117	320	22	28		370
2				2	1				1	90	2			92	118	2			120	309	23	27		359
2				2	1				1	63	2	1		66	116	1			117	298	16	48		362
	1			1	2				2	74	3	1		78	111	2			113	275	22	35		332
3	1			4	2	1			3	78	5	4		87	140	2			142	336	32	67		435
				0					0	79	8			87	192	3			195	371	29	62		462
	1			1		1			1	76	4	3		83	177	4			181	344	20	51		415
				0		1			1	65				65	198	5			203	351	18	49		418
2				2	1				1	84	3	7		94	199	4			203	356	16	45		417
3	2			5		1			1	78	1	3		82	186	3			189	333	19	42		394
				0	1				1	41	1	1		43	226	7			233	350	22	45		417
3	4			7	8	1			9	120	8	19		147	463	13			476	828	87	437	1	1,353
76	12			88	52	20			72	1,911	51	54		2,016	4,203	79			4,282	9,668	504	1,828	1	12,001
16.4	30.0			18.2	16.0	19.1			16.9	22.1	26.2	29.0		22.4	22.1	25.6			22.2	20.6	25.5	22.1	40.4	21.1

第6表 給料表別、級別平均給料額

給料表 職務の級	行政職	公安職	海事職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	高等学校等 教育職	中学校・ 小学校等 教育職
1 級	円 190,525 230	円 210,231	円 224,704	円 275,165	円 333,440	円 245,869	円	円 295,210 4,049 11,198	円
2 級	226,630 349	250,317	280,763	274,426	389,662	235,197 1,597	237,187	387,579 3,832 14,683	364,673 1,637 13,723
特2級								444,644 1,351 17,049	422,260 16,240
3 級	287,039 132	292,825 75	348,092	378,656	475,813	277,334 2,137	263,778	450,959 3,045	425,148 71
4 級	360,869 140	354,400 203	407,023	415,320	567,208 5,200	317,997 3,228	339,182 7,356	470,625 2,802	444,311
5 級	387,062 134	403,698	437,234			366,629 1,233	386,433		
6 級	405,072 94	423,410				406,096 3,384	412,798		
7 級	429,131	438,181 817							
8 級	451,909	454,262							
9 級	488,158	472,471							
全 級	324,593 164	323,312 85	301,688	335,255	459,833 1,357	319,305 1,857	309,294 1,941	389,377 3,762 13,648	376,015 1,373 11,677

(注) 各欄内訳の上段は給料の調整額、下段は教職調整額である。

第7表 給料表別平均給与月額

区 分 給 料 表		平 均 支 給 月 額										
		給 料	うち給料 の調整額	うち教職 調整額	うち経過 措置額	管理職 手当	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	特地勤務 手当	その他	合 計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全 給 料 表	2年	354,180	1,214	6,459		6,621	10,184	553	4,836	3,954	2,910	383,238
	31年	356,022	1,171	6,501	253	6,531	10,333	580	4,575	3,918	3,001	384,960
行 政 職	2年	324,593	164			8,938	9,729	718	4,292	2,655	2,001	352,926
	31年	326,703	168		268	8,745	9,897	737	3,925	2,611	2,118	354,736
(中小学校等事務職)	2年	281,686					5,680		7,582	5,480		300,428
	31年	281,223			300		4,828		6,896	5,375		298,322
公 安 職	2年	323,312	85			3,449	14,034	203	2,823	2,692	4,228	350,741
	31年	322,126	64		191	3,407	13,851	197	2,665	2,615	4,388	349,249
海 事 職	2年	301,688					10,098		4,087	3,837	1,957	321,667
	31年	306,389			109		9,979		3,354	3,593	1,875	325,190
研 究 職	2年	335,255				5,307	11,280		5,759	553	2,741	360,895
	31年	338,007			65	4,951	10,921		5,381	594	2,488	362,342
医 療 職 (1)	2年	459,833	1,357			20,228	15,641	79,728	5,624	2,272	321,241	904,567
	31年	461,212	1,273			25,508	14,204	80,517	6,178	2,050	310,778	900,447
医 療 職 (2)	2年	319,305	1,857			5,576	5,761		3,692	3,885	12,841	351,060
	31年	316,669	1,805		85	5,513	5,787		2,749	3,877	11,978	346,573
医 療 職 (3)	2年	309,294	1,941			3,971	4,181		2,521	5,743	1,250	326,960
	31年	310,541	2,122		200	3,812	4,727		1,716	5,505	400	326,701
高 等 学 校 等 教 育 職	2年	389,377	3,762	13,648		3,564	11,248		6,083	3,162	1,295	414,729
	31年	390,708	3,720	13,711	220	3,478	11,501		6,079	3,148	1,347	416,261
中 学 校 ・ 小 学 校 等 教 育 職	2年	376,015	1,373	11,677		7,228	8,803		5,434	6,079	420	403,979
	31年	379,211	1,298	11,836	297	7,119	9,065		5,143	6,050	471	407,059

- (注) 1 特地勤務手当の欄は、特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当の合計額であり、中小学校等事務職、中学校・小学校等教育職においてはへき地手当及びへき地手当に準ずる手当の合計額である。
- 2 その他は、単身赴任手当等である。

第8表 給料表別管理職手当支給状況

区分 給料表	支給区分						受給者 数合計	受給者 1人 当たり 平均 支給額	職 員 1人 当たり 平均 支給額
	1種	2種	3種	4種	5種	6種			
	本庁部長 など	本庁次長 など	本庁課長 校長 など	校長 など	本庁室長 校長・教頭 など	調整監 教頭 など			
全 給 料 表	人 27	人 70	人 227	人 137	人 547	人 401	人 1,409	円 56,397	円 6,621
行 政 職	26	52	115	11	163	204	571	58,088	8,938
公 安 職		14	43	12			69	74,828	3,449
海 事 職									
研 究 職			2	1	11	11	25	51,584	5,307
医 療 職 (1)	1	4	4				9	103,389	20,228
医 療 職 (2)					9	1	10	49,070	5,576
医 療 職 (3)					3	3	6	47,650	3,971
高 等 学 校 等 教 育 職			21	30	69	2	122	58,898	3,564
中 学 校 ・ 小 学 校 等 教 育 職			42	83	292	180	597	51,844	7,228

第9表 給料表別扶養手当支給状況等

その1 扶養親族数別職員数

区分 扶養親族数	該当職員数	対象扶養親族数	
		配偶者	配偶者以外の扶養親族
1人	1,978人	651人	1,327人
2人	1,888	586	3,190
3人	1,285	682	3,173
4人	396	330	1,254
5人	51	45	210
6人	9	8	46
7人	2	1	13
計	5,609	2,303	9,213

(注) 「扶養親族」とは、扶養手当の支給対象となっている者である。(以下本表において同じ。)

その2 給料表別平均扶養親族数及び平均支給額

区分 給料表	受給者数	受給者	受給者	職員
		1人当たり 扶養親族数	1人当たり 平均支給額	1人当たり 平均支給額
全給料表	5,609人	2.1人	21,790円	10,184円
行政職	1,727	2.0	20,906	9,729
公安職	929	2.3	22,615	14,034
海事職	24	2.0	19,354	10,098
研究職	124	2.1	22,105	11,280
医療職(1)	30	2.4	23,983	15,641
医療職(2)	28	1.8	18,107	5,761
医療職(3)	16	1.8	18,813	4,181
高等学校等教育職	975	2.1	23,257	11,248
中学校・小学校等教育職	1,756	1.9	21,467	8,803

第10表 給料表別住居手当支給状況

区分 給料表	支給区分					職員数			受給者 1人 当たり 平均 支給額	職員 1人 当たり 平均 支給額
	職員				配偶者等	受給者	非受給者	合計		
	手当月額 11,000円 以下	手当月額 11,000円 超 27,000円 未満	手当月額 27,000円 未満							
全給料表	人 2,301	人 20	人 932	人 1,349	人 46	人 2,344	人 9,657	人 12,001	円 24,762	円 4,836
	100.0%	0.9%	40.5%	58.6%		19.5%	80.5%	100.0%		
行政職	626	5	243	378	24	650	3,061	3,711	24,507	4,292
	100.0%	0.8%	38.8%	60.4%		17.5%	82.5%	100.0%		
公安職	174	2	97	75	10	184	1,313	1,497	22,966	2,823
	100.0%	1.1%	55.7%	43.1%		12.3%	87.7%	100.0%		
海事職	7		1	6		7	39	46	26,857	4,087
	100.0%		14.3%	85.7%		15.2%	84.8%	100.0%		
研究職	57		30	27		57	186	243	24,553	5,759
	100.0%		52.6%	47.4%		23.5%	76.5%	100.0%		
医療職(1)	10		3	7		10	36	46	25,870	5,624
	100.0%		30.0%	70.0%		21.7%	78.3%	100.0%		
医療職(2)	12		4	8	1	13	75	88	24,992	3,692
	100.0%		33.3%	66.7%		14.8%	85.2%	100.0%		
医療職(3)	7		3	4		7	65	72	25,929	2,521
	100.0%		42.9%	57.1%		9.7%	90.3%	100.0%		
高等学校等 教育職	476	2	157	317	8	483	1,533	2,016	25,391	6,083
	100.0%	0.4%	33.0%	66.6%		24.0%	76.0%	100.0%		
中学校・小学校 等 教育職	932	11	394	527	3	933	3,349	4,282	24,941	5,434
	100.0%	1.2%	42.3%	56.5%		21.8%	78.2%	100.0%		

(注) 支給区分における「配偶者等」とは、単身赴任する職員で留守家族が居住する住居に対して支給されるものの数をいい、「職員」と「配偶者等」の計は、受給者数とは必ずしも一致しない。

第11表 給料表別通勤手当支給状況

区分 給料表	受給者						非受給者	合計	受給者 1人 当たり 平均 支給額	職員 1人 当たり 平均 支給額
	交通 機関等 利用者	交通用具使用者			併用者	小計				
		自動 四輪	自転 車等	自動四輪と 自転車等						
人	人	人	人	人	人	人	人	円	円	
全給料表	383	8,413	444		62	9,302	2,699	12,001	9,415	7,298
	3.2%	70.1%	3.7%		0.5%	77.5%	22.5%	100.0%		
行政職	314	1,932	255		37	2,538	1,173	3,711	10,191	6,970
	8.5%	52.1%	6.9%		1.0%	68.4%	31.6%	100.0%		
公安職	26	685	140		2	853	644	1,497	5,498	3,133
	1.7%	45.8%	9.4%		0.1%	57.0%	43.0%	100.0%		
海事職		17				17	29	46	8,718	3,222
		37.0%				37.0%	63.0%	100.0%		
研究職	13	184	16		4	217	26	243	8,087	7,222
	5.3%	75.7%	6.6%		1.6%	89.3%	10.7%	100.0%		
医療職(1)	2	9	1			12	34	46	12,723	3,319
	4.3%	19.6%	2.2%			26.1%	73.9%	100.0%		
医療職(2)		66				66	22	88	12,312	9,234
		75.0%				75.0%	25.0%	100.0%		
医療職(3)		42	4		1	47	25	72	11,427	7,459
		58.3%	5.6%		1.4%	65.3%	34.7%	100.0%		
高等学校等 教育職	20	1,667	12		4	1,703	313	2,016	11,301	9,547
	1.0%	82.7%	0.6%		0.2%	84.5%	15.5%	100.0%		
中学校・小学校等 教育職	8	3,811	16		14	3,849	433	4,282	8,932	8,028
	0.2%	89.0%	0.4%		0.3%	89.9%	10.1%	100.0%		

第12表 通勤方法別、運賃等相当額・使用距離別職員数

区 分	通勤方法等	交通機関等 利 用 者	交通用具使用者			併 用 者		計
			自動四輪	自転車等	自動四輪と 自転車等	交通機関と 自動四輪等	交通機関と 自転車等	
手当受給職員数		人 383	人 8,413	人 444	人 -	人 56	人 6	人 9,302
運賃等 相当額	10,000円以下	206				3		人 209
	10,001円以上 20,000円以下	166				44	4	214
	20,001円以上 30,000円以下	8				6	1	15
	30,001円以上 40,000円以下	2						2
	40,001円以上 50,000円以下	1					1	2
	50,001円以上 55,000円以下							
	55,001円以上					3		3
	計	383				56	6	445
受給職員平均運賃等相当額		円 11,259				円 17,689	円 20,547	円 12,193
使 用 距 離	4km未満		人 1,443	人 333	人 -	人 24	人 4	人 1,804
	4km以上 6km未満		1,255	73		17	1	1,346
	6km以上 10km未満		1,483	26		9	1	1,519
	10km以上 14km未満		868	5		3		876
	14km以上 18km未満		673					673
	18km以上 22km未満		546	3		1		550
	22km以上 26km未満		458	1		1		460
	26km以上 30km未満		318	1		1		320
	30km以上 34km未満		380					380
	34km以上 38km未満		333					333
	38km以上 42km未満		203	1				204
	42km以上 46km未満		114					114
	46km以上 50km未満		97					97
	50km以上 54km未満		66					66
	54km以上 58km未満		52					52
	58km以上 62km未満		27					27
	62km以上 66km未満		29					29
	66km以上 70km未満		16					16
	70km以上 74km未満		19					19
	74km以上 78km未満		15	1				16
78km以上		18					18	
計			8,413	444		56	6	8,919
受給職員平均支給額			円 9,662	円 1,396	円 -	円 4,285	円 1,400	円 9,211

(注) 受給職員平均運賃等相当額等は、1か月当たりのものである。

第13表 給料表別地域手当支給状況

区分 給料表	支給区分						非支給地	受給者 数合計	受給者 1人 当たり 平均 支給額	職 員 1人 当たり 平均 支給額
	1級地	2級地	3級地	5級地	7級地	その他				
	東京都 特別区	大阪府 大阪市	愛知県 名古屋市	広島県 広島市	岡山県 岡山市	広島県 呉市				
全 給 料 表	人 28	人 11	人 1	人 8	人 1	人 3	人 45	人 97	円 68,399	円 553
行 政 職	25	9	1	5	1	3		44	60,527	718
公 安 職	2	2		3				7	43,439	203
海 事 職								0		
研 究 職								0		
医 療 職 (1)	1						45	46	79,728	79,728
医 療 職 (2)								0		
医 療 職 (3)								0		
高 等 学 校 等 教 育 職								0		
中 学 校 ・ 小 学 校 教 育 職								0		

第14表 給料表別単身赴任手当支給状況

給料表		全給料表	行政職	公安職	海事職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	高等 学校等 教育職	中学校 ・ 小学校 等 教育職
区	分										
受 給 者	80km未満	194	15	135		1	1	2		18	22
	80km以上 100km未満	57	21	12		2		1	1	15	5
	100km以上 150km未満	192	96	30	3	10	1	2	1	24	25
	150km以上 200km未満	68	33	17			1			12	5
	200km以上 300km未満	22	14	3						4	1
	300km以上 500km未満	87	53	13			1	3	1	14	2
	500km以上 700km未満										
	700km以上 900km未満										
	900km以上 1,100km未満	12	11	1							
	1,100km以上 1,300km未満										
	1,300km以上 1,500km未満										
	1,500km以上 2,000km未満										
	2,000km以上 2,500km未満	1	1								
	2,500km以上										
	小計	633	244	211	3	13	4	8	3	87	60
非受給者	11,368	3,467	1,286	43	230	42	80	69	1,929	4,222	
合 計	12,001	3,711	1,497	46	243	46	88	72	2,016	4,282	
受給者1人 当たり平均 支給額	円 37,461	円 41,217	円 33,588	円 38,000	円 36,923	円 38,500	円 38,625	円 39,667	円 37,621	円 35,333	
職員1人 当たり平均 支給額	円 1,976	円 2,710	円 4,734	円 2,478	円 1,975	円 3,348	円 3,511	円 1,653	円 1,624	円 495	

第15表 任期付研究員の給料表別、号給別人員

該当なし

第16表 特定任期付職員の号給別人員

該当なし

第17表 民間との給与比較を行う職員の平均給与月額

区 分 項 目	令和2年	平成31年
	円	円
給 料	328,920	330,598
管 理 職 手 当	9,220	8,953
扶 養 手 当	10,025	10,167
地 域 手 当	741	761
住 居 手 当	4,339	3,991
特 地 勤 務 手 当	2,693	2,629
そ の 他	2,045	2,162
合 計	357,983	359,261

適 用 人 員	3,593 人	3,646 人
平 均 年 齢	43.2 歳	43.5 歳

- (注) 1 行政職給料表適用職員。ただし、各年度の新規学卒の採用者は含まれていない。
 2 給料には、給料の調整額及び教職調整額を含む。また、平成31年の給料には、経過措置額を含む。
 3 特地勤務手当の欄は、特地勤務手当（準ずる手当を含む。）及びへき地手当（準ずる手当を含む。）の合計額である。
 4 その他は、単身赴任手当等である。

第18表 再任用職員の給料表別、級別人員

その1 フルタイム勤務職員

給料表 \ 級	1	2	特2	3	4	5	6	7	8	9	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全 給 料 表	13	269		63	15	9	2				371
行 政 職				61	2	4					67
(中小学校等事務職)				11							11
公 安 職				1	5	5	2				13
海 事 職				1							1
研 究 職		2									2
医 療 職 (1)											0
医 療 職 (2)					8						8
医 療 職 (3)											0
高等学校等教育職	13	83									96
中学校・小学校等教育職		184									184

その2 短時間勤務職員

給料表 \ 級	1	2	特2	3	4	5	6	7	8	9	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全 給 料 表	1	24		112	2						139
行 政 職				106							106
(中小学校等事務職)											0
公 安 職											0
海 事 職											0
研 究 職		10									10
医 療 職 (1)											0
医 療 職 (2)					2						2
医 療 職 (3)				6							6
高等学校等教育職	1	12									13
中学校・小学校等教育職		2									2

2 民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった「令和2年職種別民間給与実態調査」の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、職員の給与等を比較検討するため、民間給与等の実態を調査するものである。

(2) 調査の内容等

ア 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりである。

- (ア) 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- (イ) 民間企業における給与改定の状況等
- (ウ) 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- (エ) 本年4月分の初任給の状況

なお、このうち、今回の報告の基礎となったのは、(ア)及び(イ)に関する調査である。

イ 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、アの(ア)及び(イ)に関する調査を先行して実施した。各調査期間は、次のとおりである。

- ・アの(ア)及び(イ)に関する調査：6月29日（月）～7月31日（金）
- ・アの(ウ)及び(エ)に関する調査：8月17日（月）～9月30日（水）

(3) 調査機関

本委員会及び人事院等

(4) 調査の範囲等

ア 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所231事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

イ 標本事業所の抽出

母集団事業所を統計上の理論に従って、組織、規模、産業により8層に層化し、これらの層から128事業所を無作為に抽出し調査を行った。

先行して実施した調査における調査完了事業所は、抽出した128事業所のうち、規模が調査の対象外であることが判明した事業所及び調査不能の事業所を除く115事業所である。

ウ 集計

総計及び平均の算出に際しては、すべて抽出率の逆数を乗ずることにより母集団に復元して行った。

第19表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企業規模			
	計	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
計	事業所 115	事業所 28	事業所 58	事業所 29
農 業 、 林 業 、 漁 業	3	0	0	3
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業 、 建 設 業	11	1	5	5
製 造 業	58	9	35	14
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 、 情 報 通 信 業 、 運 輸 業 、 郵 便 業	20	8	11	1
卸 売 業 、 小 売 業	5	3	1	1
金 融 業 、 保 険 業 、 不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	2	1	1	0
教 育 、 学 習 支 援 業 、 医 療 、 福 祉 、 サ ー ビ ス 業	16	6	5	5

(注) 「500人以上」とは、企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人以上500人未満」とは、企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人未満」とは、企業規模50人以上100人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所をいう。(以下、各表について同じ。)

第20表 民間における家族手当の支給状況

支 給 の 有 無		事 業 所 割 合
家 族 手 当 制 度 が あ る		83.7%
配偶者に家族手当を支給する		(66.7%)
家 族 手 当 制 度 が な い		16.3%
扶 養 家 族 の 構 成 別 支 給 月 額	配 偶 者	9,278円
	配 偶 者 と 子 1 人	14,848円
	配 偶 者 と 子 2 人	20,110円

(注) 1 () 内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。
2 支給月額、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

第21表 民間における特別給の支給状況

項 目	区 分	事務・技術等従業員		技能・労務等従業員	
		一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
平均所定内給与月額	下半期 (a)	316,479 円		235,298 円	
	上半期 (b)	313,973 円		234,096 円	
特別給の支給額	下半期 (A)	645,109 円		408,009 円	
	上半期 (B)	646,194 円		370,459 円	
特別給の支給割合	下半期 (A/a)	2.04 月分		1.73 月分	
	上半期 (B/b)	2.06 月分		1.58 月分	
年 間 計		4.10 月分		3.32 月分	

(注) 1 下半期とは令和元年8月から令和2年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。
 2 支給割合については、小数点以下2位未満の端数は四捨五入したため、年間計と一致しない場合がある。

第22表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

項 目	部長級 (非役員)		課 長 級		係 員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
企業規模	%	%	%	%	%	%
規 模 計	41.6	58.4	43.0	57.0	49.6	50.4
500人以上	22.2	77.8	26.1	73.9	46.3	53.7
100人以上 500人未満	51.6	48.4	52.4	47.6	53.7	46.3
100人未満	39.4	60.6	40.2	59.8	44.2	55.8

第23表 民間における定年制の状況

定年制あり	定 年 年 齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
100.0 %	82.5 %	17.5 %	0.0 %

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第24表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

区分	項目	給与減額あり	60歳で減額	給与減額なし
課 長 級		66.5 %	33.3 %	33.5 %
非 管 理 職		66.5	43.4	33.5

(注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む。

2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

3 生計費及び労働経済関係

標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、令和2年4月の標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれに掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費	…	食料
住居関係費	…	住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費	…	被服及び履物
雑費 I	…	保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑費 II	…	その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

1人世帯については、平成26年の「全国消費実態調査」を基礎として算定した平成30年4月の費目別標準生計費に、消費動向の変動分を加味して、令和2年4月の費目別標準生計費を算出した。松江市の数値については、これに本県と全国との費目別平均支出金額（1ヶ月の日数を365/12日に、世帯人員を4人に調整したもの）の比率を乗じて算出した。

2人～5人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における令和2年4月の費目別平均支出金額に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数（次表のとおり）を乗じて算定した。

世帯人員 費目	2人	3人	4人	5人
食料費	0.483	0.628	0.772	0.917
住居関係費	0.976	0.878	0.780	0.682
被服・履物費	0.507	0.575	0.644	0.713
雑費 I	0.286	0.387	0.488	0.588
雑費 II	0.402	0.468	0.535	0.601

(参考) 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成31年1月～令和元年12月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成される標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して費目別、世帯人員別生計費換算乗数を求めた。

第25表 費目別、世帯人員別標準生計費

その1 全国

世帯人員 費目	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	24,360 円	39,000 円	50,660 円	62,330 円	74,000 円
住居関係費	49,360	53,220	47,870	42,520	37,170
被服・履物費	1,130	3,630	4,120	4,610	5,110
雑費 I	28,830	37,120	50,200	63,270	76,350
雑費 II	6,930	20,070	23,380	26,690	30,010
計	110,610	153,040	176,230	199,420	222,640

その2 松江市

世帯人員 費目	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	23,150 円	37,060 円	48,150 円	59,240 円	70,330 円
住居関係費	54,980	59,280	53,330	47,370	41,410
被服・履物費	1,670	5,370	6,100	6,820	7,550
雑費 I	23,380	30,100	40,710	51,310	61,920
雑費 II	11,110	32,180	37,490	42,810	48,120
計	114,290	163,990	185,780	207,550	229,330

第26表 労働経済指標

項目			年度・年月	平成30年度	令和元年度	平成31年4月	令和元年5月	6月	7月	8月	
雇用	① 常用雇用指数 (調査産業計)		前年度比・ 前年同月比 (%)	0.5	1.3	1.1	0.8	1.0	1.2	1.2	
	② 有効求人倍率 (季節調整値)	全国	(倍)	1.62	1.55	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	
		島根県	(倍)	1.74	1.68	1.74	1.69	1.68	1.64	1.67	
③ 完全失業率 (季節調整値)		(%)	2.4	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	
賃金・労働時間	④ きまって支給する給与 (調査産業計)	全国	(千円)	296.0	296.2	299.5	294.8	297.6	296.4	295.9	
			前年度比・ 前年同月比 (%)	0.6	0.1	0.3	0.1	0.3	0.0	0.1	
		島根県	(千円)	260.7	260.9	264.0	258.7	262.0	261.8	259.4	
			前年度比・ 前年同月比 (%)	0.3	0.1	1.2	△ 0.1	0.2	0.4	△ 0.2	
	⑤ うち所定内給与	全国	(千円)	270.7	271.2	273.4	269.4	272.4	271.6	271.3	
			前年度比・ 前年同月比 (%)	0.6	0.3	0.3	△ 0.1	0.3	0.1	0.2	
		島根県	(千円)	236.3	238.6	240.5	237.0	238.5	239.8	238.2	
			前年度比・ 前年同月比 (%)	0.5	1.0	1.9	0.8	△ 0.2	1.7	1.2	
	⑥ うち所定外給与	全国	(千円)	25.3	25.0	26.1	25.3	25.2	24.8	24.7	
		島根県	(千円)	24.4	22.2	23.5	21.7	23.5	22.0	21.2	
	⑦ 総実労働時間数 (調査産業計)	全国	(時間)	146.8	144.2	148.7	141.4	147.4	150.1	141.6	
			島根県	(時間)	151.1	150.3	154.6	143.8	154.2	156.9	145.2
⑧ うち所定外労働時間数		全国	(時間)	12.5	12.3	13.1	12.4	12.3	12.3	11.6	
		島根県	(時間)	13.2	12.5	13.4	12.1	12.8	12.5	11.4	
生計費	⑨ 消費支出 (名目)	二人以上の世帯のうち勤労者世帯	全国	(千円)	318.3	320.6	337.2	332.3	308.4	321.2	325.5
				前年度比・ 前年同月比 (%)	1.7	0.7	0.7	6.4	5.6	3.6	1.7
		松江市	(千円)	335.9	290.8	265.5	302.1	236.0	263.4	242.7	
			前年度比・ 前年同月比 (%)	9.4	△ 13.4	△ 30.4	△ 23.3	△ 29.1	△ 14.0	△ 14.5	
物価	⑩ 消費者物価指数 (総合)	全国	前年度比・ 前年同月比 (%)	0.7	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	
		松江市	前年度比・ 前年同月比 (%)	0.8	0.3	1.0	0.7	0.4	0.4	0.0	
	⑪ 国内企業物価指数		前年度比・ 前年同月比 (%)	2.2	0.1	1.3	0.7	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	

(注) 1 ①、④、⑤、⑥、⑩、⑪は平成27年基準である。
2 ①、④、⑤、⑥、⑦、⑧は事業所規模30人以上の数値である。

9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	資料出所
1.5	1.5	1.5	1.5	1.2	1.1	1.1	0.9	0.2	0.2	厚生労働省 (毎月勤労統計調査)
1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	厚生労働省
1.69	1.69	1.69	1.72	1.70	1.69	1.60	1.52	1.43	1.37	
2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	総務省 (労働力調査)
296.0	298.4	297.7	297.1	293.1	293.7	294.3	295.8	287.3	291.0	厚生労働省 (毎月勤労統計調査)
0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.4	0.3	△ 0.4	△ 1.2	△ 2.6	△ 2.2	
260.7	261.0	260.9	259.5	257.7	261.7	263.2	261.1	258.8	262.8	
0.0	△ 0.1	△ 0.5	0.0	△ 0.4	0.1	0.5	△ 1.2	0.0	0.3	
271.8	273.0	271.9	271.8	269.1	269.2	269.9	273.0	268.7	272.3	
0.2	0.2	△ 0.1	0.2	0.7	0.6	0.1	△ 0.1	△ 0.3	0.0	
238.1	238.9	239.0	239.1	236.7	238.4	239.5	238.9	238.8	243.1	
1.0	1.0	0.9	2.1	0.4	0.4	0.9	△ 0.6	0.8	1.9	
24.2	25.4	25.8	25.3	24.0	24.5	24.4	22.8	18.6	18.7	
22.6	22.1	21.9	20.4	21.0	23.4	23.7	22.2	20.0	19.8	
142.5	146.5	147.5	145.0	137.7	139.8	142.1	143.9	126.9	141.3	
150.1	152.8	152.6	151.2	140.7	149.2	152.6	152.6	139.1	154.8	
12.2	12.6	12.6	12.3	11.8	12.1	11.9	10.6	8.6	9.3	
12.4	12.3	11.7	11.7	12.5	13.4	13.5	11.8	10.4	10.8	
329.7	305.2	304.0	345.4	312.5	303.2	322.5	303.6	280.9	298.4	総務省 (家計調査)
8.9	△ 3.2	0.2	△ 1.6	△ 4.1	0.1	△ 7.6	△ 9.9	△ 15.5	△ 3.3	
272.3	280.1	276.2	422.0	312.6	374.3	363.3	319.5	313.6	371.8	
△ 7.8	△ 2.7	△ 15.6	22.4	7.6	20.1	11.1	20.4	3.8	57.5	
0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	総務省
0.3	△ 0.2	0.2	0.4	0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	
△ 1.1	△ 0.4	0.1	0.9	1.5	0.7	△ 0.5	△ 2.5	△ 2.8	△ 1.6	日本銀行

4 人事管理関係

第27表 年次有給休暇の取得状況

(単位：日)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
知事部局等	10.6	10.8	11.7	12.1
警察	8.7	10.3	11.3	10.9
高校等	11.6	11.9	12.5	11.7
小中学校等	9.8	10.3	10.3	9.7
全所属	10.2	10.8	11.3	11.0

(注) 1 「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高校等」：高校、特別支援学校

「小中学校等」：学校事務職員、学校栄養職員及び教育職員（以下「教職員」という。）の勤務する小学校、中学校及び共同調理場

2 日数は、職員1人当たりの平均取得日数である。

第28表 時間外勤務の状況

(単位：時間)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
知事部局等	171.7	166.1	174.0	175.8
警察	243.7	237.6	233.6	221.7
高校等	54.8	45.1	41.5	48.2
小中学校等	151.9	158.8	152.2	146.3
全所属	190.4	185.1	188.2	184.6

(注) 1 時間数は、管理職や教育職員を含まない、時間外勤務手当の対象となる職員1人当たりの平均である。

2 「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高校等」：高校、特別支援学校に勤務する事務職員

「小中学校等」：小学校、中学校及び共同調理場に勤務する事務職員及び学校栄養職員

第29表 育児休業・介護休暇の取得状況

その1 育児休業の新規取得状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
知事部局等	34 (1)	33 (12)	37 (5)	48 (13)
警察	12 (2)	17 (1)	18 (1)	19 (1)
高校等	37 (0)	31 (1)	36 (2)	34 (4)
小中学校等	81 (0)	93 (0)	111 (3)	94 (1)
全所属	164 (3)	174 (14)	202 (11)	195 (19)

その2 介護休暇の取得状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
知事部局等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
警察	0 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)
高校等	1 (1)	3 (0)	3 (0)	8 (1)
小中学校等	5 (1)	6 (2)	4 (0)	0 (0)
全所属	6 (2)	11 (2)	8 (0)	10 (3)

(注) 1 ()内は男性職員取得者数で内数である。

2 「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高校等」：高校、特別支援学校

「小中学校等」：教職員の勤務する小学校、中学校及び共同調理場

第30表 私傷病休職の状況

(単位：人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度
知事部局等	27	28	33	29
うち精神疾患	21	21	9	20
警察	5	9	6	8
うち精神疾患	5	8	5	6
高校等	18	25	21	25
うち精神疾患	12	14	18	17
小中学校等	36	34	39	37
うち精神疾患	22	22	23	22
全所属	86	96	99	99
うち精神疾患	60	65	55	65

(注) 1 人数は、平成30年までは暦年（1月1日から12月31日）、令和元年度は年度（4月1日から3月31日）における休職者の実人数である。

2 「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高校等」：高校、特別支援学校

「小中学校等」：教職員の勤務する小学校、中学校及び共同調理場

職員の給与等に関する報告及び勧告

発行日 令和2年10月30日

編集・発行 島根県人事委員会事務局

松江市殿町8